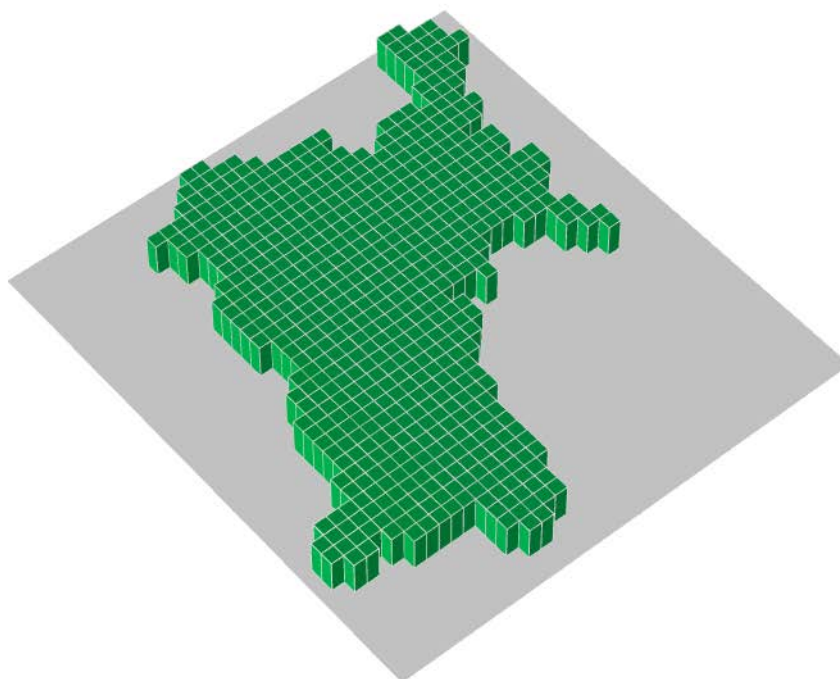




平成 26 年経済センサス－基礎調査

確報集計結果

<宮城県の概要>



宮城県震災復興・企画部

目 次

■ 利用に当たって	1
■ 結果の概要	
I 事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）	
1 主要項目の集計結果	3
2 全国における宮城県の位置	4
3 東北各県の事業所数、従業者数及び売上（収入）金額	9
4 産業分類別事業所数及び従業者数	12
5 産業分類別従業者の男女構成	19
6 従業上の地位別従業者数	21
7 事業所の従業者規模別事業所数及び従業者数	24
8 異動状況	25
9 売上（収入）金額	26
10 地域別の状況	27
II 企業等の状況（企業等に関する集計）	
1 概況	35
2 売上（収入）金額	36
3 企業産業分類別企業数等及び常用雇用者数	39
4 企業の常用雇用者規模別企業数及び常用雇用者数	40
5 資本金階級別企業数及び常用雇用者数	41
6 決算月別企業数	42
7 地域別の状況	43
■ 統計表	
<結果表>	
第1表 経営組織別事業所数及び従業者数—市区町村	46
第2表 民営事業所数、男女別従業者数及び1km ² 当たり事業所数及び従業者数—市区町村	47
第3表 産業大分類別民営事業所数—市区町村	48
第4表 産業大分類別民営事業所従業者数—市区町村	50
第5表 産業大分類、従業者規模（10区分）別民営事業所数—宮城県	52
第6表 産業大分類、従業者規模（10区分）別民営事業所従業者数—宮城県	53
第7表 従業者規模（8区分）別民営事業所数—市区町村	54
第8表 従業者規模（8区分）別民営事業所従業者数—市区町村	55
第9表 存続・新設・廃業（平成24年～26年）別民営事業所数及び従業者数—市区町村	56
第10表 経営組織別企業等数及び常用雇用者数—市区町村	57

<時系列比較表>

第 11 表	事業所数及び従業者数 (H21,H24,H26) 一市区町村	58
第 12 表	産業中分類別民営事業所数 (H21,H26) 一市区町村	59
第 13 表	産業中分類別民営事業所従業者数 (H21,H26) 一市区町村	77
第 14 表	産業小分類別事業所数及び従業者数 (総数) (H21,H26) 一宮城県	95
第 15 表	産業小分類別民営事業所数及び民営事業所従業者数 (H21,H24,H26) 一宮城県	106
■	平成 26 年経済センサスー基礎調査の概要	115
■	用語の解説	119
■	e-Stat のご案内	125

利用に当たって

この結果は、平成 26 年 7 月 1 日を基準日として実施された「平成 26 年経済センサスー基礎調査」（調査の概要は 115～118 ページ参照）のうち、平成 28 年 2 月までに総務省から公表された確報集計をもとに、宮城県分についてまとめたものです。

全国及び各都道府県・市区町村の結果など、総務省から公表されたすべての調査結果は、同省統計局のホームページ（<http://www.stat.go.jp/>）からご覧になれます。また、平成 28 年 3 月以降に公表される「確報集計」の一部及び「企業に関する名寄せ集計」については、同ホームページをご覧ください。

- ・ 売上（収入）金額は平成 25 年 1 年間、売上（収入）金額以外の事項（経営組織、従業者数等）は平成 26 年 7 月 1 日現在の数値である。
- ・ 売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
- ・ 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行いました。
※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- ・ 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサスー活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- ・ 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- ・ 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものなどは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「△」とした。
- ・ 各表、図中、「平成 21 年」は「平成 21 年経済センサスー基礎調査（H21.7.1）」、「平成 24 年」は「平成 24 年経済センサスー活動調査（H24.2.1）」、「平成 26 年」は「平成 26 年経済センサスー基礎調査（H26.7.1）」の調査結果である。
- ・ 「1 km²当たり」算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成 25 年全国都道府県市区町村別面積調」による。

・ 「事業所・企業統計調査」結果と比較する場合の留意事項

経済センサス-基礎調査は我が国の事業所・企業を対象に、平成21年に新しく創設した調査であるため、事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査の対象は同様であるが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。

○商業・法人登記等の行政記録の活用

○会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支社等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入 等

結果の概要

I 事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

1 主要項目の集計結果

民営事業所数の増加率が全国第1位、民営事業所従業者数の増加率が同第2位

平成26年7月1日現在の宮城県内の総事業所数(事業内容等が不詳の事業所を含む。)は10万6438事業所で、うち民営事業所数は10万3505事業所となっている。民営事業所数は、平成24年経済センサスー活動調査(以下「前回調査」という。)と比べ5315事業所増加し、増加率は5.4%となっている。

また、従業者数(男女別の不詳を含む。)は110万860人で、うち民営事業所従業者数は101万795人となっている。民営事業所従業者数は、前回調査と比べ5万5015人増加し、増加率は5.8%となっている。

民営事業所数及び民営事業所従業者数の増加率は、いずれも全国値を大きく上回り、都道府県別では、それぞれ第1位、第2位となっている。

[表I-1~4, 図I-1~6]

表I-1 主要項目の集計結果

項 目	平成24年	平成26年	前回対比		
			増減数	増減率(%)	
宮城県	事業所数	—	106,438	—	—
	民 営	98,190	103,505	5,315	5.4
	国・地方公共団体	—	2,933	—	—
	従業者数	—	1,100,860	—	—
	民 営	955,780	1,010,795	55,015	5.8
	国・地方公共団体	—	90,065	—	—
全 国	事業所数	—	5,926,804	—	—
	民 営	5,768,489	5,779,072	10,583	0.2
	国・地方公共団体	—	147,732	—	—
	従業者数	—	61,788,853	—	—
	民 営	55,837,252	57,427,704	1,590,452	2.8
	国・地方公共団体	—	4,361,149	—	—

(注1) 事業所数は、事業内容等が不詳の事業所を含む。従業者数は男女別の不詳も含む。

(注2) 平成26年基礎調査は、国及び地方公共団体も含めた全ての事業所を対象として調査を実施したが、平成24年活動調査は、民営事業所のみを調査している。

2 全国における宮城県の位置

民営事業所数は10万3505事業所（16位）、民営事業所従業者数は101万795人（15位）

全国の民営事業所数577万9072事業所のうち、宮城県は10万3505事業所で全国の1.8%を占め、全国順位は16位（前回調査17位）となっている。

全国の民営事業所従業者数5742万7704人のうち、宮城県は101万795人で全国の1.8%を占め、全国順位は15位（同15位）となっている。

〔表I-2～4、図I-1～6〕

表I-2 全国及び宮城県の事業所数及び従業者数（民営）

項 目		平成21年	平成24年	平成26年	H24対比	
					増減数	増減率 (%)
民 営 事 業 所 数	全 国	6,199,222	5,768,489	5,779,072	10,583	0.2
	宮 城 県	111,343	98,190	103,505	5,315	5.4
	構 成 比	1.8%	1.7%	1.8%	—	—
	全 国 順 位	17位	17位	16位	2位	1位
民 営 事 業 所 従 業 者 数	全 国	58,442,129	55,837,252	57,427,704	1,590,452	2.8
	宮 城 県	1,032,237	955,780	1,010,795	55,015	5.8
	構 成 比	1.8%	1.7%	1.8%	—	—
	全 国 順 位	15位	15位	15位	8位	2位

表 I - 3 都道府県別事業所数

都道府県	総 数		民 営				
	平成26年	全国に占める割合 (%)	平成24年	平成26年	全国に占める割合 (%)	前回対比	
						増減数	増減率 (%)
全 国	5,926,804	100.0	5,768,489	5,779,072	100.0	10,583	0.2
北海道	252,036	4.3	242,432	242,366	4.2	△ 66	△ 0.0
青森県	62,963	1.1	61,549	60,866	1.1	△ 683	△ 1.1
岩手県	63,093	1.1	59,537	60,543	1.0	1,006	1.7
宮城県	106,438	1.8	98,190	103,505	1.8	5,315	5.4
秋田県	53,593	0.9	52,285	51,156	0.9	△ 1,129	△ 2.2
山形県	60,110	1.0	59,304	58,292	1.0	△ 1,012	△ 1.7
福島県	93,299	1.6	89,518	89,971	1.6	453	0.5
茨城県	125,804	2.1	122,835	122,137	2.1	△ 698	△ 0.6
栃木県	93,428	1.6	92,263	91,073	1.6	△ 1,190	△ 1.3
群馬県	97,750	1.6	96,546	95,040	1.6	△ 1,506	△ 1.6
埼玉県	264,561	4.5	258,199	259,478	4.5	1,279	0.5
千葉県	208,949	3.5	200,702	203,713	3.5	3,011	1.5
東京都	728,710	12.3	701,848	720,169	12.5	18,321	2.6
神奈川県	323,506	5.5	313,856	318,966	5.5	5,110	1.6
新潟県	122,378	2.1	120,995	118,598	2.1	△ 2,397	△ 2.0
富山県	56,188	0.9	55,397	54,370	0.9	△ 1,027	△ 1.9
石川県	64,968	1.1	64,173	63,127	1.1	△ 1,046	△ 1.6
福井県	45,272	0.8	44,160	43,577	0.8	△ 583	△ 1.3
山梨県	46,293	0.8	45,636	44,736	0.8	△ 900	△ 2.0
長野県	115,539	1.9	112,369	111,281	1.9	△ 1,088	△ 1.0
岐阜県	106,590	1.8	104,946	103,275	1.8	△ 1,671	△ 1.6
静岡県	185,519	3.1	184,470	181,777	3.1	△ 2,693	△ 1.5
愛知県	338,644	5.7	331,581	332,233	5.7	652	0.2
三重県	85,244	1.4	82,365	82,325	1.4	△ 40	△ 0.0
滋賀県	60,552	1.0	58,057	58,507	1.0	450	0.8
京都府	127,561	2.2	125,948	124,811	2.2	△ 1,137	△ 0.9
大阪府	446,119	7.5	442,249	440,705	7.6	△ 1,544	△ 0.3
兵庫県	237,177	4.0	231,113	231,708	4.0	595	0.3
奈良県	51,627	0.9	49,409	49,838	0.9	429	0.9
和歌山県	51,459	0.9	51,133	49,530	0.9	△ 1,603	△ 3.1
鳥取県	28,556	0.5	27,492	27,204	0.5	△ 288	△ 1.0
島根県	38,306	0.6	37,225	36,441	0.6	△ 784	△ 2.1
岡山県	88,332	1.5	85,833	85,510	1.5	△ 323	△ 0.4
広島県	138,703	2.3	135,296	135,196	2.3	△ 100	△ 0.1
山口県	67,467	1.1	65,985	64,842	1.1	△ 1,143	△ 1.7
徳島県	40,140	0.7	39,217	38,382	0.7	△ 835	△ 2.1
香川県	51,340	0.9	50,047	49,569	0.9	△ 478	△ 1.0
愛媛県	69,844	1.2	68,510	67,079	1.2	△ 1,431	△ 2.1
高知県	39,343	0.7	38,378	37,607	0.7	△ 771	△ 2.0
福岡県	232,701	3.9	224,833	228,345	4.0	3,512	1.6
佐賀県	40,450	0.7	39,101	39,000	0.7	△ 101	△ 0.3
長崎県	67,074	1.1	65,467	64,853	1.1	△ 614	△ 0.9
熊本県	81,840	1.4	79,219	79,219	1.4	0	0.0
大分県	57,778	1.0	56,303	55,881	1.0	△ 422	△ 0.7
宮崎県	56,479	1.0	54,955	54,577	0.9	△ 378	△ 0.7
鹿児島県	82,752	1.4	80,279	79,577	1.4	△ 702	△ 0.9
沖縄県	70,329	1.2	67,284	68,117	1.2	833	1.2

(注1) 事業所数は、事業内容等が不詳の事業所を含む。

(注2) 平成24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

表 I - 4 都道府県別従業者数

都道府県別	総 数		民 営				
	平成26年	全国に占める割合 (%)	平成24年	平成26年	全国に占める割合 (%)	前回対比	
						増減数	増減率 (%)
全 国	61,788,853	100.0	55,837,252	57,427,704	100.0	1,590,452	2.8
北 海 道	2,445,372	4.0	2,159,641	2,206,038	3.8	46,397	2.1
青 森 県	575,797	0.9	503,372	508,770	0.9	5,398	1.1
岩 手 県	595,288	1.0	509,979	536,313	0.9	26,334	5.2
宮 城 県	1,100,860	1.8	955,780	1,010,795	1.8	55,015	5.8
秋 田 県	465,227	0.8	418,749	418,534	0.7	△ 215	△ 0.1
山 形 県	530,727	0.9	479,223	480,627	0.8	1,404	0.3
福 島 県	873,753	1.4	782,816	803,372	1.4	20,556	2.6
茨 城 県	1,321,449	2.1	1,216,659	1,229,335	2.1	12,676	1.0
栃 木 県	931,021	1.5	865,025	871,483	1.5	6,458	0.7
群 馬 県	967,945	1.6	878,540	898,036	1.6	19,496	2.2
埼 玉 県	2,760,890	4.5	2,492,294	2,577,264	4.5	84,970	3.4
千 葉 県	2,281,323	3.7	2,042,622	2,103,767	3.7	61,145	3.0
東 京 都	9,657,306	15.6	8,655,267	9,185,292	16.0	530,025	6.1
神 奈 川 県	3,725,924	6.0	3,370,740	3,502,634	6.1	131,894	3.9
新 潟 県	1,125,360	1.8	1,033,472	1,034,596	1.8	1,124	0.1
富 山 県	551,401	0.9	507,159	510,210	0.9	3,051	0.6
石 川 県	589,321	1.0	538,709	544,250	0.9	5,541	1.0
福 井 県	408,503	0.7	372,509	376,204	0.7	3,695	1.0
山 梨 県	400,762	0.6	367,195	366,543	0.6	△ 652	△ 0.2
長 野 県	1,020,500	1.7	923,685	934,622	1.6	10,937	1.2
岐 阜 県	955,767	1.5	882,086	883,070	1.5	984	0.1
静 岡 県	1,857,811	3.0	1,736,157	1,739,632	3.0	3,475	0.2
愛 知 県	3,984,108	6.4	3,637,298	3,757,267	6.5	119,969	3.3
三 重 県	876,974	1.4	795,969	806,988	1.4	11,019	1.4
滋 賀 県	657,735	1.1	590,842	604,553	1.1	13,711	2.3
京 都 府	1,242,107	2.0	1,118,404	1,153,495	2.0	35,091	3.1
大 阪 府	4,729,325	7.7	4,334,776	4,487,792	7.8	153,016	3.5
兵 庫 県	2,386,185	3.9	2,173,594	2,215,370	3.9	41,776	1.9
奈 良 県	486,777	0.8	427,579	442,684	0.8	15,105	3.5
和 歌 山 県	420,219	0.7	376,733	378,487	0.7	1,754	0.5
鳥 取 県	260,664	0.4	226,944	230,465	0.4	3,521	1.6
島 根 県	329,036	0.5	292,056	292,310	0.5	254	0.1
岡 山 県	884,932	1.4	805,627	823,920	1.4	18,293	2.3
広 島 県	1,397,102	2.3	1,287,533	1,296,824	2.3	9,291	0.7
山 口 県	644,204	1.0	584,608	586,263	1.0	1,655	0.3
徳 島 県	345,609	0.6	306,064	312,289	0.5	6,225	2.0
香 川 県	481,238	0.8	426,402	437,572	0.8	11,170	2.6
愛 媛 県	627,644	1.0	576,727	573,320	1.0	△ 3,407	△ 0.6
高 知 県	322,493	0.5	281,772	284,802	0.5	3,030	1.1
福 岡 県	2,389,165	3.9	2,174,722	2,237,808	3.9	63,086	2.9
佐 賀 県	387,835	0.6	349,694	353,609	0.6	3,915	1.1
長 崎 県	619,313	1.0	551,755	559,425	1.0	7,670	1.4
熊 本 県	782,561	1.3	701,614	709,545	1.2	7,931	1.1
大 分 県	532,704	0.9	485,108	487,503	0.8	2,395	0.5
宮 崎 県	500,829	0.8	450,481	453,108	0.8	2,627	0.6
鹿 児 島 県	747,966	1.2	674,469	677,846	1.2	3,377	0.5
沖 縄 県	609,821	1.0	514,802	543,072	0.9	28,270	5.5

(注1) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

(注2) 平成24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

図 I-1 全国における宮城県の位置（民営事業所数）

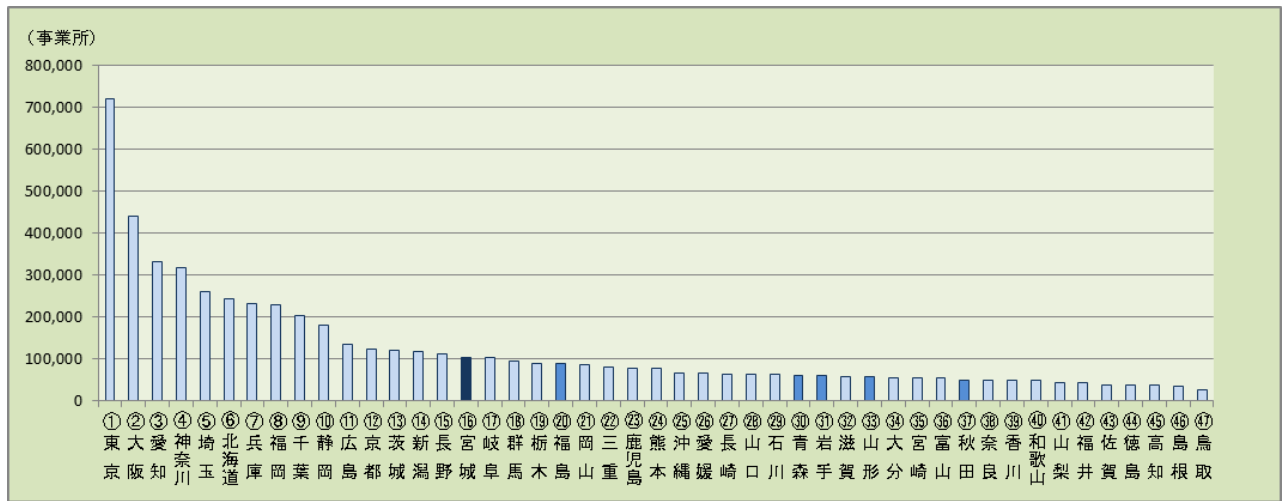


図 I-2 都道府県別民営事業所の増減数（H26/H24）

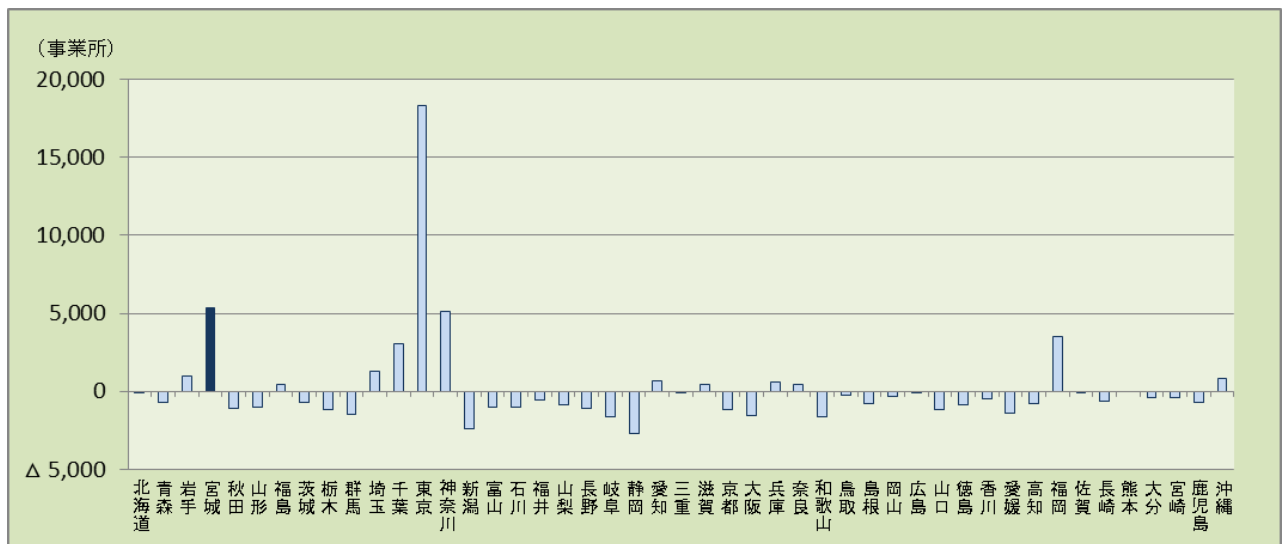


図 I-3 都道府県別民営事業所数の増減率（H26/H24）

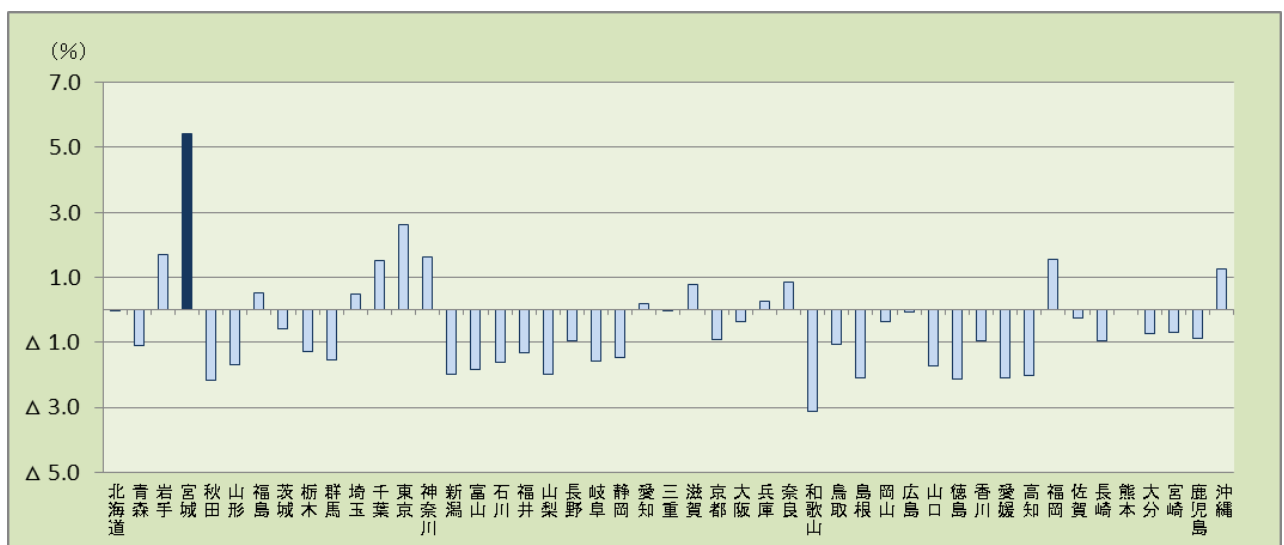


図 I -4 全国における宮城県の位置（民営事業所従業者数）

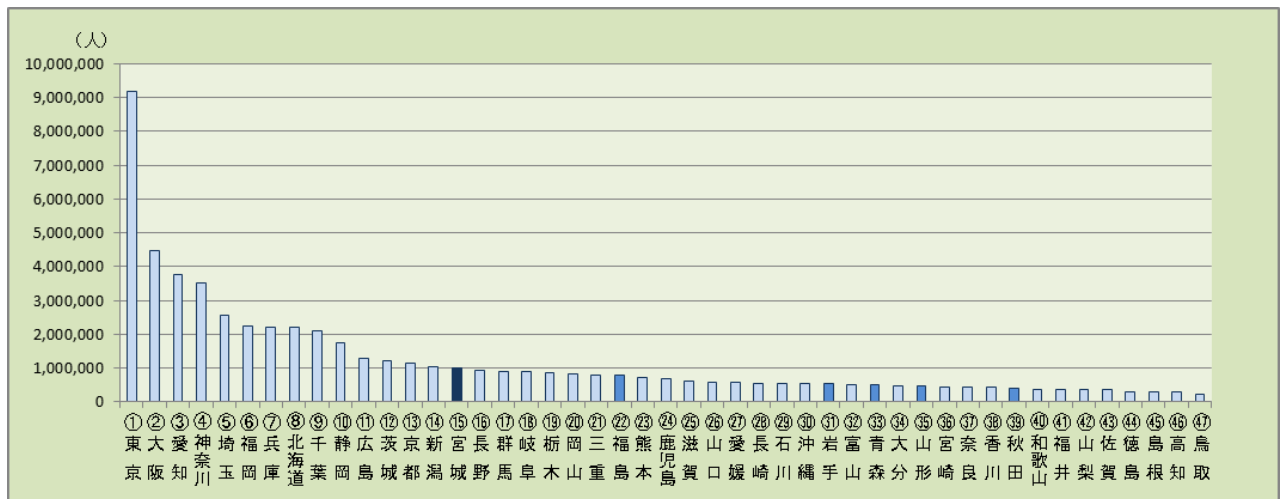


図 I -5 都道府県別民営事業所従業者の増減数（H26/H24）

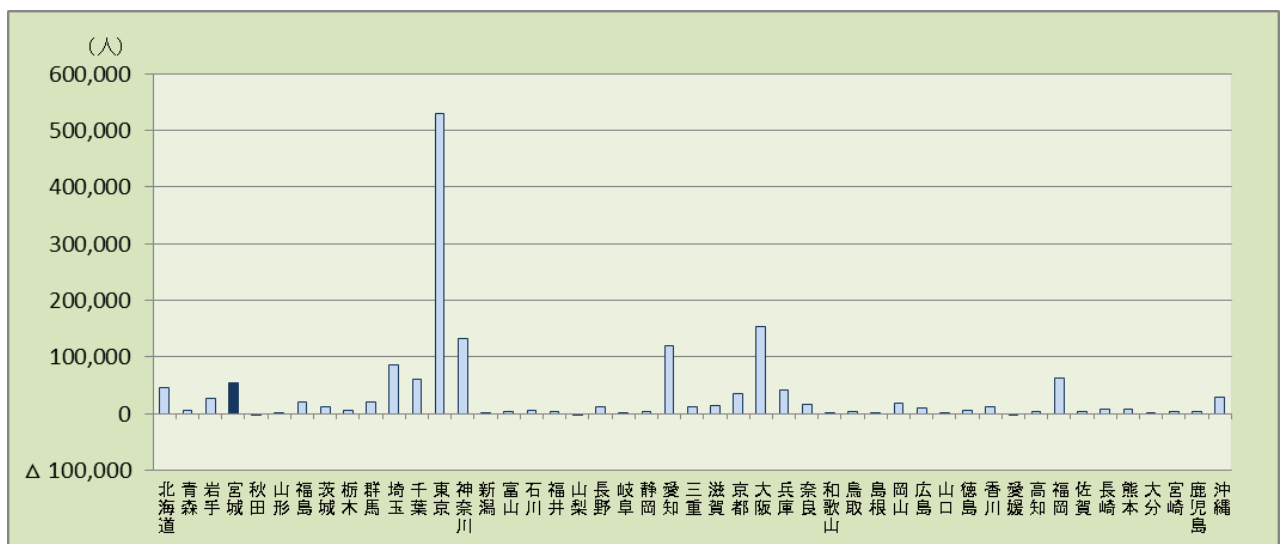
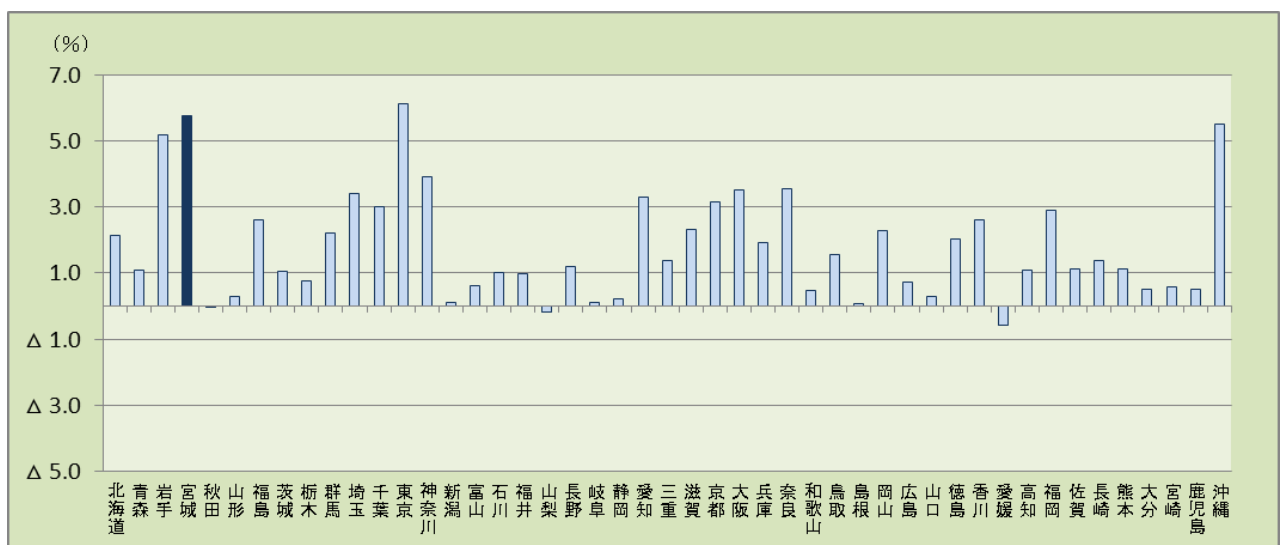


図 I -6 都道府県別民営事業所従業者数の増減率（H26/H24）



3 東北各県の事業所数，従業者数及び売上（収入）金額

宮城，岩手，福島は事業者数，従業者数ともに増加，秋田は事業者数，従業者数ともに減少

(1) 事業所数及び従業者数

東北6県の民営事業所数は42万4333事業所で全国の7.3%を占めている。東北6県の中では、24.4%を占める宮城県が最も多くなっている。

東北6県の民営事業所従業者数は375万8411人で全国の6.5%を占めている。東北6県の中では、26.9%を占める宮城県が最も多くなっている。

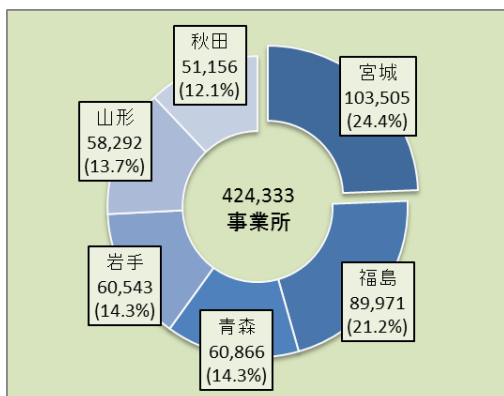
[表I-5, 図I-7,8]

表I-5 全国及び東北6県の事業所数及び従業者数（民営）

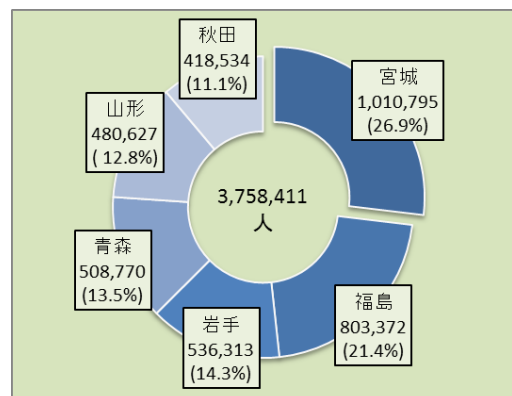
		平成24年			平成26年			前対比	
		数	構成比 (%)		数	構成比 (%)		増減数	増減率 (%)
事業所数	全国計	5,768,489	100.0		5,779,072	100.0		10,583	0.2
	東北6県計	420,383	7.3	(100.0)	424,333	7.3	(100.0)	3,950	0.9
	青森県	61,549	1.1	(14.6)	60,866	1.1	(14.3)	△ 683	△ 1.1
	岩手県	59,537	1.0	(14.2)	60,543	1.0	(14.3)	1,006	1.7
	宮城県	98,190	1.7	(23.4)	103,505	1.8	(24.4)	5,315	5.4
	秋田県	52,285	0.9	(12.4)	51,156	0.9	(12.1)	△ 1,129	△ 2.2
	山形県	59,304	1.0	(14.1)	58,292	1.0	(13.7)	△ 1,012	△ 1.7
	福島県	89,518	1.6	(21.3)	89,971	1.6	(21.2)	453	0.5
従業者数	全国計	55,837,252	100.0		57,427,704	100.0		1,590,452	2.8
	東北6県計	3,649,919	6.5	(100.0)	3,758,411	6.5	(100.0)	108,492	3.0
	青森県	503,372	0.9	(13.8)	508,770	0.9	(13.5)	5,398	1.1
	岩手県	509,979	0.9	(14.0)	536,313	0.9	(14.3)	26,334	5.2
	宮城県	955,780	1.7	(26.2)	1,010,795	1.8	(26.9)	55,015	5.8
	秋田県	418,749	0.7	(11.5)	418,534	0.7	(11.1)	△ 215	△ 0.1
	山形県	479,223	0.9	(13.1)	480,627	0.8	(12.8)	1,404	0.3
	福島県	782,816	1.4	(21.4)	803,372	1.4	(21.4)	20,556	2.6

※構成比の()は内の数値は、東北6県における構成比である。

図I-7 東北6県の事業所数



図I-8 東北6県の従業者数



(2) 売上（収入）金額

産業大分類別の売上（収入）金額をみると、宮城県は「卸売業，小売業」が11兆1840億円（全国の2.1%）と最も多く、次いで「製造業」3兆8311億円（全国の1.2%），「医療，福祉」が1兆1866億円（全国の1.3%）となっている。

東北6県の産業大分類別の売上（収入）金額をみると、「卸売業，小売業」が26兆8156億円（全国の5.1%）と最も多く、次いで「製造業」16兆3713億円（全国の5.3%），「医療，福祉」が5兆283億円（全国の5.5%）となっている。

[表 I -6]

表 I -6 全国及び東北6県の売上（収入）金額

	農林漁業 (個人経営を除く)			鉱業，採石業， 砂利採取業			製造業		
	売上（収入） 金額 (百万円)	構成比 (%)		売上（収入） 金額 (百万円)	構成比 (%)		売上（収入） 金額 (百万円)	構成比 (%)	
全国計	3,620,125	100.0		1,349,981	100.0		309,397,699	100.0	
東北6県計	490,028	13.5	(100.0)	67,478	5.0	(100.0)	16,371,311	5.3	(100.0)
青森県	119,327	3.3	(24.4)	7,935	0.6	(11.8)	1,604,211	0.5	(9.8)
岩手県	120,227	3.3	(24.5)	10,078	0.7	(14.9)	2,354,762	0.8	(14.4)
宮城県	83,164	2.3	(17.)	8,009	0.6	(11.9)	3,831,149	1.2	(23.4)
秋田県	57,968	1.6	(11.8)	30,201	2.2	(44.8)	1,108,463	0.4	(6.8)
山形県	43,425	1.2	(8.9)	3,521	0.3	(5.2)	2,485,238	0.8	(15.2)
福島県	65,917	1.8	(13.5)	7,734	0.6	(11.5)	4,987,488	1.6	(30.5)

	情報通信業（情報サービス業， インターネット付随サービス業）			卸売業，小売業			不動産業，物品質貸業		
	売上（収入） 金額 (百万円)	構成比 (%)		売上（収入） 金額 (百万円)	構成比 (%)		売上（収入） 金額 (百万円)	構成比 (%)	
全国計	19,738,393	100.0		523,941,254	100.0		35,328,099	100.0	
東北6県計	297,480	1.5	(100.0)	26,815,552	5.1	(100.0)	1,272,325	3.6	(100.0)
青森県	21,938	0.1	(7.4)	3,154,455	0.6	(11.8)	124,654	0.4	(9.8)
岩手県	29,651	0.2	(10.0)	3,197,443	0.6	(11.9)	164,911	0.5	(13.)
宮城県	176,087	0.9	(59.2)	11,183,994	2.1	(41.7)	586,802	1.7	(46.1)
秋田県	15,726	0.1	(5.3)	2,279,134	0.4	(8.5)	85,859	0.2	(6.7)
山形県	16,652	0.1	(5.6)	2,524,692	0.5	(9.4)	94,752	0.3	(7.4)
福島県	37,426	0.2	(12.6)	4,475,834	0.9	(16.7)	215,347	0.6	(16.9)

	学術研究，専門・ 技術サービス業			宿泊業，飲食サービス業			生活関連サービス業，娯楽業		
	売上（収入） 金額 (百万円)	構成比 (%)		売上（収入） 金額 (百万円)	構成比 (%)		売上（収入） 金額 (百万円)	構成比 (%)	
全国計	29,790,577	100.0		19,934,138	100.0		35,425,077	100.0	
東北6県計	928,717	3.1	(100.0)	1,246,079	6.3	(100.0)	2,318,939	6.5	(100.0)
青森県	97,401	0.3	(10.5)	150,850	0.8	(12.1)	352,792	1.0	(15.2)
岩手県	150,303	0.5	(16.2)	201,675	1.0	(16.2)	345,470	1.0	(14.9)
宮城県	373,213	1.3	(40.2)	329,463	1.7	(26.4)	517,193	1.5	(22.3)
秋田県	62,114	0.2	(6.7)	125,778	0.6	(10.1)	271,524	0.8	(11.7)
山形県	71,223	0.2	(7.7)	161,400	0.8	(13.0)	251,298	0.7	(10.8)
福島県	174,463	0.6	(18.8)	276,913	1.4	(22.2)	580,662	1.6	(25.0)

	教育，学習支援業 (その他の教育，学習支援業)			医療，福祉			複合サービス事業（協同組合）		
	売上（収入） 金額 (百万円)	構成比 (%)		売上（収入） 金額 (百万円)	構成比 (%)		売上（収入） 金額 (百万円)	構成比 (%)	
全国計	2,943,225	100.0		91,929,961	100.0		2,799,440	100.0	
東北6県計	134,016	4.6	(100.0)	5,028,338	5.5	(100.0)	302,301	10.8	(100.0)
青森県	15,930	0.5	(11.9)	664,806	0.7	(13.2)	46,705	1.7	(15.4)
岩手県	13,160	0.4	(9.8)	626,099	0.7	(12.5)	58,683	2.1	(19.4)
宮城県	38,395	1.3	(28.6)	1,186,594	1.3	(23.6)	78,290	2.8	(25.9)
秋田県	12,962	0.4	(9.7)	643,961	0.7	(12.8)	34,342	1.2	(11.4)
山形県	19,445	0.7	(14.5)	971,863	1.1	(19.3)	38,509	1.4	(12.7)
福島県	34,124	1.2	(25.5)	935,015	1.0	(18.6)	45,772	1.6	(15.1)

	サービス業（政治・経済 ・文化団体，宗教を除く）		
	売上（収入） 金額 (百万円)	構成比 (%)	
全国計	28,575,181	100.0	
東北6県計	1,477,577	5.2	(100.0)
青森県	171,998	0.6	(11.6)
岩手県	165,648	0.6	(11.2)
宮城県	517,742	1.8	(35.0)
秋田県	148,130	0.5	(10.0)
山形県	157,612	0.6	(10.7)
福島県	316,447	1.1	(21.4)

(注1) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 以下の産業においては，事業所単位の売上金額が把握できないため，表中には掲載していない。

「建設業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「通信業」，「放送業」，「映像・音声・文字情報制作業」，
「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」，「学校教育」，「郵便局」，「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

(注3) 構成比の（ ）内の数値は，東北6県における構成比である。

4 産業分類別事業所数及び従業者数

事業所数，従業者数ともに最も多い「卸売業，小売業」

(1) 総数

産業大分類別に事業所数(総数)をみると、「卸売業，小売業」が2万7454事業所(構成比26.8%)と最も多く，次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1万1723事業所(同11.4%)，「建設業」が1万819事業所(同10.6%)などとなっている。

従業者数(総数)では，「卸売業，小売業」が22万9953人(構成比20.9%)と最も多く，以下，「医療，福祉」が13万857人(同11.9%)，「製造業」が12万481人(同10.9%)などとなっている。

[表 I-7]

表 I-7 産業大分類別事業所数及び従業者数(総数)

産業大分類	事業所数(総数)		従業者数(総数)	
		構成比(%)		構成比(%)
A～S 全産業	102,472	100.0	1,100,860	100.0
A～R 全産業(S公務を除く)	101,533	99.1	1,057,563	96.1
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	665	0.6	7,367	0.7
A 農業，林業(個人経営を除く)	584	0.6	6,164	0.6
B 漁業(個人経営を除く)	81	0.1	1,203	0.1
C～S 非農林漁業	101,807	99.4	1,093,493	99.3
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	100,868	98.4	1,050,196	95.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	46	0.0	431	0.0
D 建設業	10,819	10.6	99,379	9.0
E 製造業	5,470	5.3	120,481	10.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	156	0.2	7,259	0.7
G 情報通信業	1,064	1.0	21,113	1.9
H 運輸業，郵便業	2,875	2.8	62,903	5.7
I 卸売業，小売業	27,454	26.8	229,953	20.9
J 金融業，保険業	1,656	1.6	25,835	2.3
K 不動産業，物品賃貸業	6,977	6.8	26,317	2.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,195	4.1	33,291	3.0
M 宿泊業，飲食サービス業	11,723	11.4	90,088	8.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	8,889	8.7	42,408	3.9
O 教育，学習支援業	4,145	4.0	58,366	5.3
P 医療，福祉	7,917	7.7	130,857	11.9
Q 複合サービス事業	623	0.6	11,905	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	6,859	6.7	89,610	8.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	939	0.9	43,297	3.9

(注) 産業別の事業所数は，必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した(事業内容等が不詳の事業所も含めた事業所の総数は表 I-1 参照)。

(2) 民営

① 民営事業所数

産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸売業，小売業」が2万7452事業所（構成比27.6%）と最も多く，次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1万1651事業所（同11.7%），「建設業」が1万819事業所（同10.9%）などとなっている。

前回調査と比べ増加したのは，「卸売業，小売業」（1446事業所増），「医療，福祉」（1338事業所増）など14業種となっている。

一方，減少したのは，「金融，保険業」（30事業所減）など3業種となっている。

平成21年以降の推移をみると，「医療，福祉」の増加が顕著である。

[表I-8,9, 図I-9]

表I-8 産業大分類別事業所数（民営）

産業分類	平成24年		平成26年			
		構成比 (%)		構成比 (%)	前回対比	
					増減数	増減率 (%)
A~R 全産業（S公務を除く）	92,769	100.0	99,539	100.0	6,770	7.3
A~B 農林漁業（個人経営を除く）	563	0.6	641	0.6	78	13.9
A 農業，林業（個人経営を除く）	-	-	560	0.6	-	-
B 漁業（個人経営を除く）	-	-	81	0.1	-	-
C~R 非農林漁業（S公務を除く）	92,206	99.4	98,898	99.4	6,692	7.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	48	0.1	46	0.0	△ 2	△ 4.2
D 建設業	10,188	11.0	10,819	10.9	631	6.2
E 製造業	5,019	5.4	5,465	5.5	446	8.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	68	0.1	71	0.1	3	4.4
G 情報通信業	1,093	1.2	1,064	1.1	△ 29	△ 2.7
H 運輸業，郵便業	2,745	3.0	2,859	2.9	114	4.2
I 卸売業，小売業	26,006	28.0	27,452	27.6	1,446	5.6
J 金融業，保険業	1,686	1.8	1,656	1.7	△ 30	△ 1.8
K 不動産業，物品賃貸業	6,734	7.3	6,967	7.0	233	3.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,711	4.0	4,123	4.1	412	11.1
M 宿泊業，飲食サービス業	10,653	11.5	11,651	11.7	998	9.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	8,529	9.2	8,839	8.9	310	3.6
O 教育，学習支援業	2,848	3.1	3,120	3.1	272	9.6
P 医療，福祉	6,056	6.5	7,394	7.4	1,338	22.1
Q 複合サービス事業	585	0.6	622	0.6	37	6.3
R サービス業（他に分類されないもの）	6,237	6.7	6,750	6.8	513	8.2

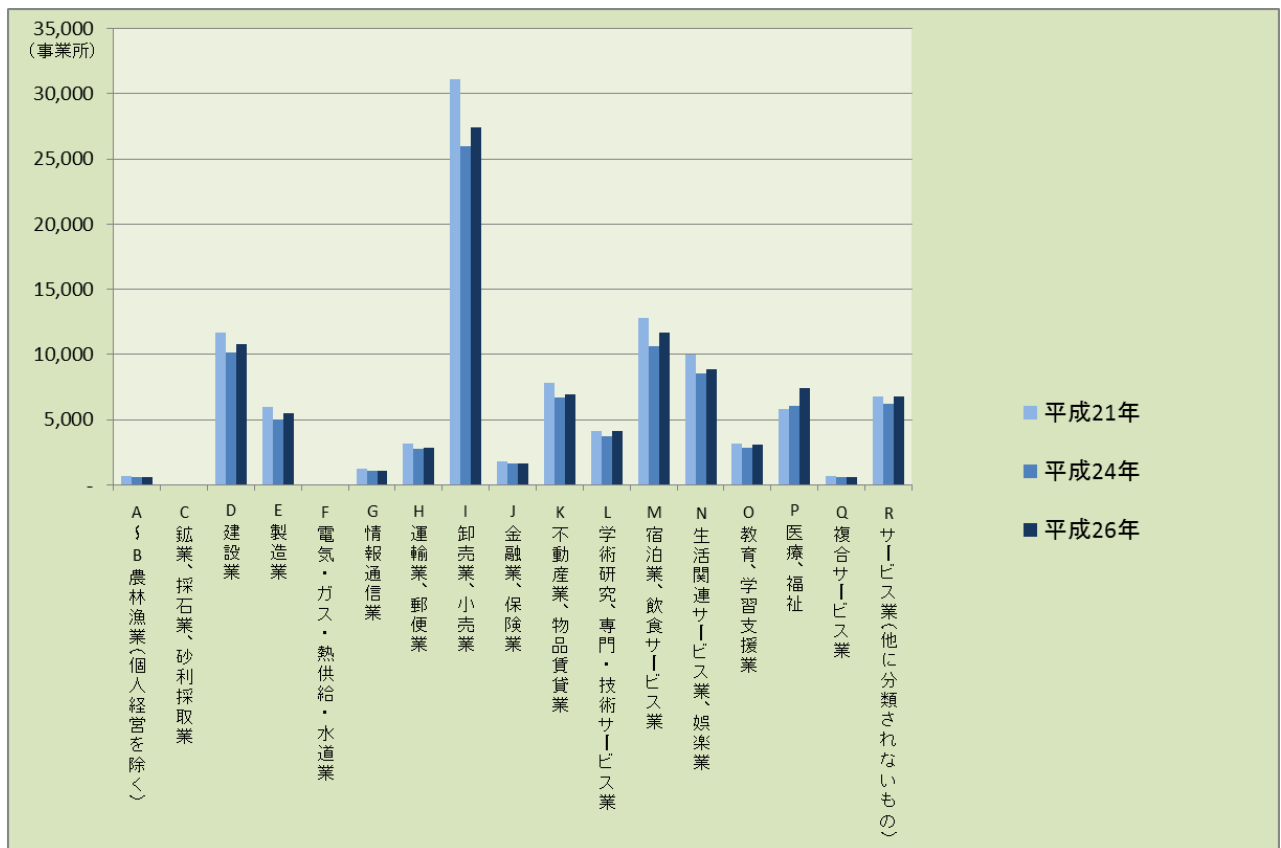
（注1）産業別の事業所数は，必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した（事業内容等が不詳の事業所も含めた事業所の総数は表I-1参照）。

（注2）平成24年経済センサス-活動調査では，宮城県では「大分類A 農業，林業」と「大分類B 漁業」を合算した数値で公表している。

表 I - 9 産業大分類別民営事業所数の推移

産業大分類	平成21年	平成24年	平成26年
A～R 全産業（S公務を除く）	106,937	92,769	99,539
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	679	563	641
C 鉱業、採石業、砂利採取業	56	48	46
D 建設業	11,693	10,188	10,819
E 製造業	6,016	5,019	5,465
F 電気・ガス・熱供給・水道業	70	68	71
G 情報通信業	1,209	1,093	1,064
H 運輸業、郵便業	3,138	2,745	2,859
I 卸売業、小売業	31,110	26,006	27,452
J 金融業、保険業	1,772	1,686	1,656
K 不動産業、物品賃貸業	7,809	6,734	6,967
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,114	3,711	4,123
M 宿泊業、飲食サービス業	12,824	10,653	11,651
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,977	8,529	8,839
O 教育、学習支援業	3,184	2,848	3,120
P 医療、福祉	5,810	6,056	7,394
Q 複合サービス業	719	585	622
R サービス業（他に分類されないもの）	6,757	6,237	6,750

図 I - 9 産業大分類別民営事業所数の推移



② 民営事業所従業者数

産業大分類別に民営事業所従業者数をみると、「卸売業、小売業」が22万9946人(構成比22.7%)と最も多く、次いで「製造業」が12万467人(同11.9%)、「医療、福祉」が11万7177人(同11.6%)などとなっている。

前回調査と比べ増加したのは、「医療、福祉」(1万8142人増)、「卸売業、小売業」(1万2594人増)など11業種となっている。

一方、減少したのは、「情報通信業」(2814人減)など6業種となっている。

平成21年以降の推移をみると、「医療、福祉」の増加が顕著である。

[表I-10,11, 図I-10,11]

表I-10 産業大分類別従業者数(民営)

産業大分類	平成24年		平成26年			
		構成比 (%)		構成比 (%)	前回対比	
					増減数	増減率(%)
A~R 全産業(S公務を除く)	955,780	100.0	1,010,795	100.0	55,015	5.8
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	7,221	0.8	7,230	0.7	9	0.1
A 農業, 林業(個人経営を除く)	-	-	6,027	0.6	-	-
B 漁業(個人経営を除く)	-	-	1,203	0.1	-	-
C~R 非農林漁業(S公務を除く)	948,559	99.2	1,003,565	99.3	55,006	5.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	367	0.0	431	0.0	64	17.4
D 建設業	89,519	9.4	99,379	9.8	9,860	11.0
E 製造業	118,320	12.4	120,467	11.9	2,147	1.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,204	0.5	5,119	0.5	△ 85	△ 1.6
G 情報通信業	23,927	2.5	21,113	2.1	△ 2,814	△ 11.8
H 運輸業, 郵便業	62,446	6.5	61,580	6.1	△ 866	△ 1.4
I 卸売業, 小売業	217,352	22.7	229,946	22.7	12,594	5.8
J 金融業, 保険業	27,473	2.9	25,835	2.6	△ 1,638	△ 6.0
K 不動産業, 物品賃貸業	26,414	2.8	26,270	2.6	△ 144	△ 0.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	26,167	2.7	31,113	3.1	4,946	18.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	83,059	8.7	89,548	8.9	6,489	7.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	39,885	4.2	42,096	4.2	2,211	5.5
O 教育, 学習支援業	34,736	3.6	33,028	3.3	△ 1,708	△ 4.9
P 医療, 福祉	99,035	10.4	117,177	11.6	18,142	18.3
Q 複合サービス事業	7,738	0.8	11,904	1.2	4,166	53.8
R サービス業(他に分類されないもの)	86,917	9.1	88,559	8.8	1,642	1.9

(注) 平成24年経済センサス-活動調査では、宮城県では「大分類A 農業, 林業」と「大分類B 漁業」を合算した数値で公表している。

表 I - 11 産業大分類別民営事業所従業者数の推移

産業大分類	平成21年	平成24年	平成26年
A～R 全産業（S公務を除く）	1,032,237	955,780	1,010,795
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	8,943	7,221	7,230
C 鉱業，採石業，砂利採取業	411	367	431
D 建設業	94,971	89,519	99,379
E 製造業	127,406	118,320	120,467
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,537	5,204	5,119
G 情報通信業	24,192	23,927	21,113
H 運輸業，郵便業	68,933	62,446	61,580
I 卸売業，小売業	256,175	217,352	229,946
J 金融業，保険業	26,667	27,473	25,835
K 不動産業，物品賃貸業	27,655	26,414	26,270
L 学術研究，専門・技術サービス業	28,042	26,167	31,113
M 宿泊業，飲食サービス業	93,032	83,059	89,548
N 生活関連サービス業，娯楽業	47,026	39,885	42,096
O 教育，学習支援業	33,892	34,736	33,028
P 医療，福祉	91,272	99,035	117,177
Q 複合サービス業	8,427	7,738	11,904
R サービス業（他に分類されないもの）	89,656	86,917	88,559

図 I - 10 産業大分類別民営事業所従業者数の推移

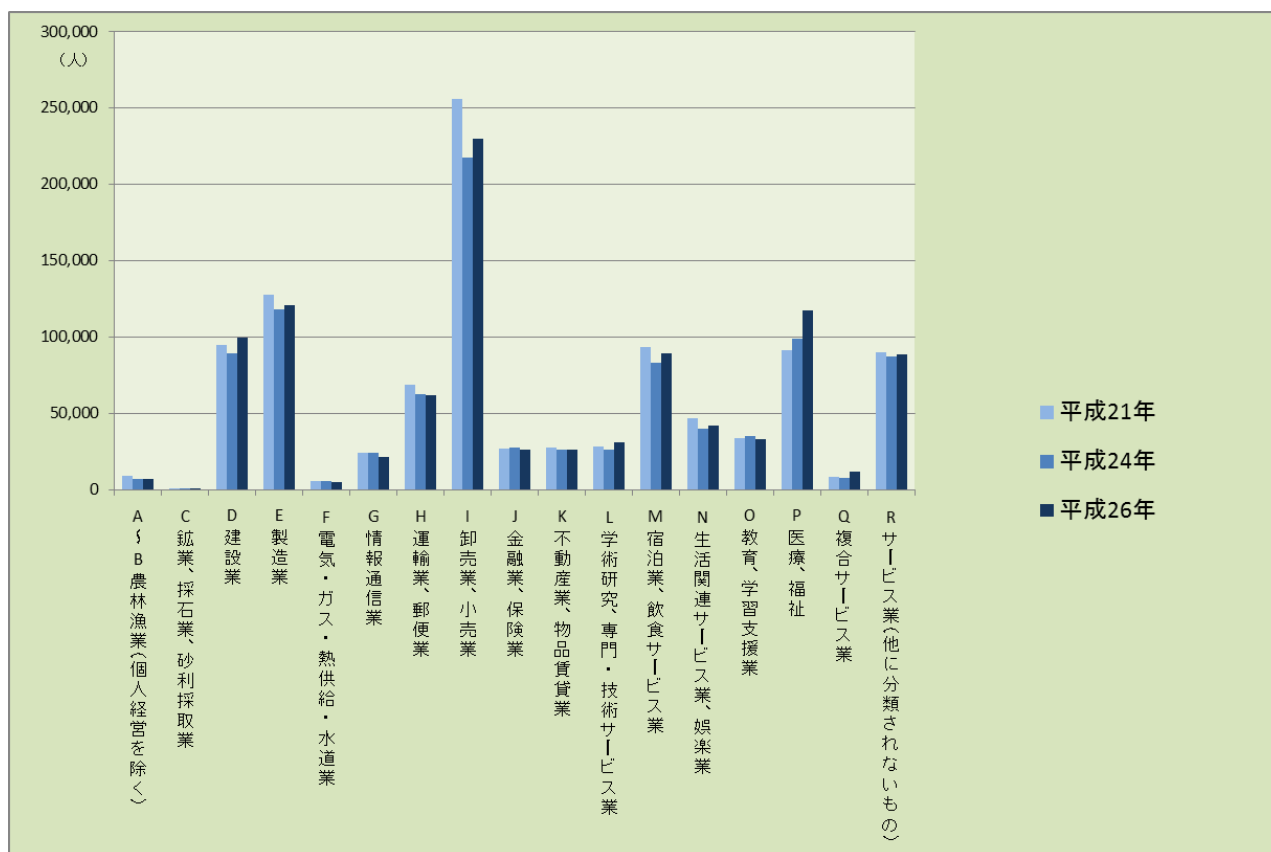
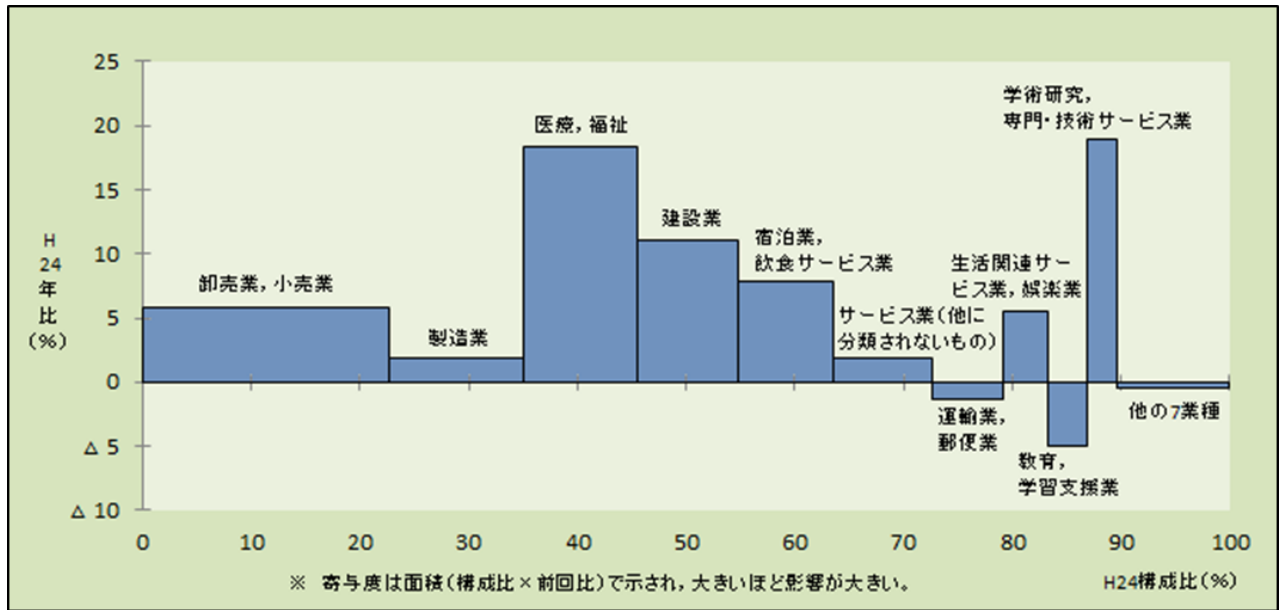


図 I-11 産業大分類別民営事業所従業者数の増減（H26/H24，寄与度）

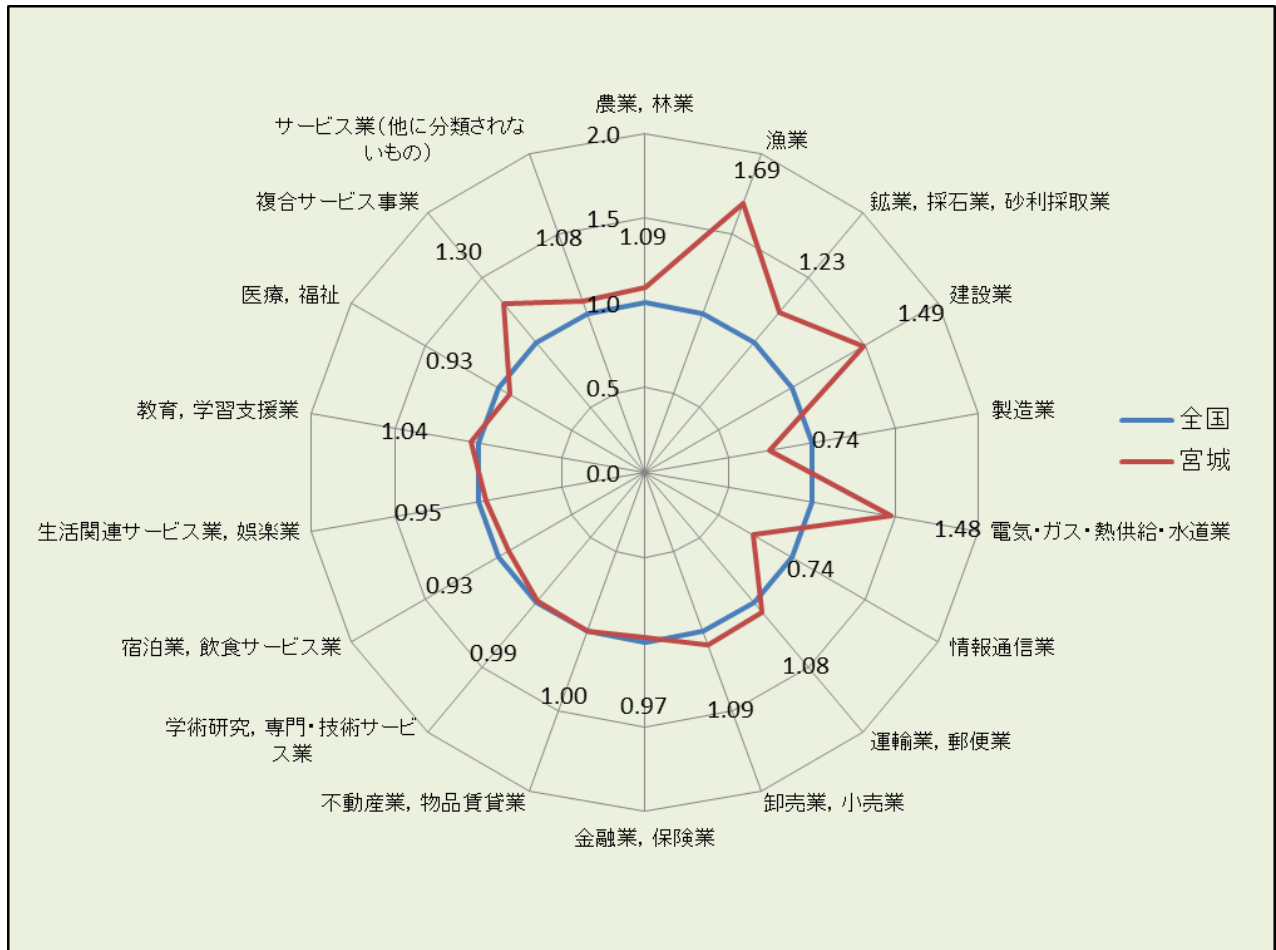


(3) 宮城県の産業特性

宮城県における産業大分類別民営事業所従業者数を特化係数を用いて全国平均と比較してみると、漁業が最も高く、以下建設業、電気・ガス・熱供給・水道業の順となっている。

[図 I-12]

図 I-12 宮城県の産業大分類別民営事業所従業者数の構成比の特化係数（全国=1.00）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{宮城県の産業大分類別民営事業所従業者数の構成比}}{\text{全国の産業大分類別民営事業所従業者数の構成比}}$$

※ 1.00 のときは全国の構成比と同じであり、数値が大きくなるほど、その業種の従業者の割合が全国に比べて高いことを示している。

5 産業分類別従業者の男女構成

女性従業者の割合が高い「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」

男女別の従業者数（総数）をみると、男性は「卸売業、小売業」が12万1457人と最も多く、次いで「建設業」、「製造業」などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が10万8177人と最も多く、次いで「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」などとなっている。

また、従業者の男女構成をみると、男性は「漁業」（90.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（88.6%）、「建設業」（84.5%）などで高くなっている。女性は「医療、福祉」（73.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（61.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（59.5%）などで高くなっている。

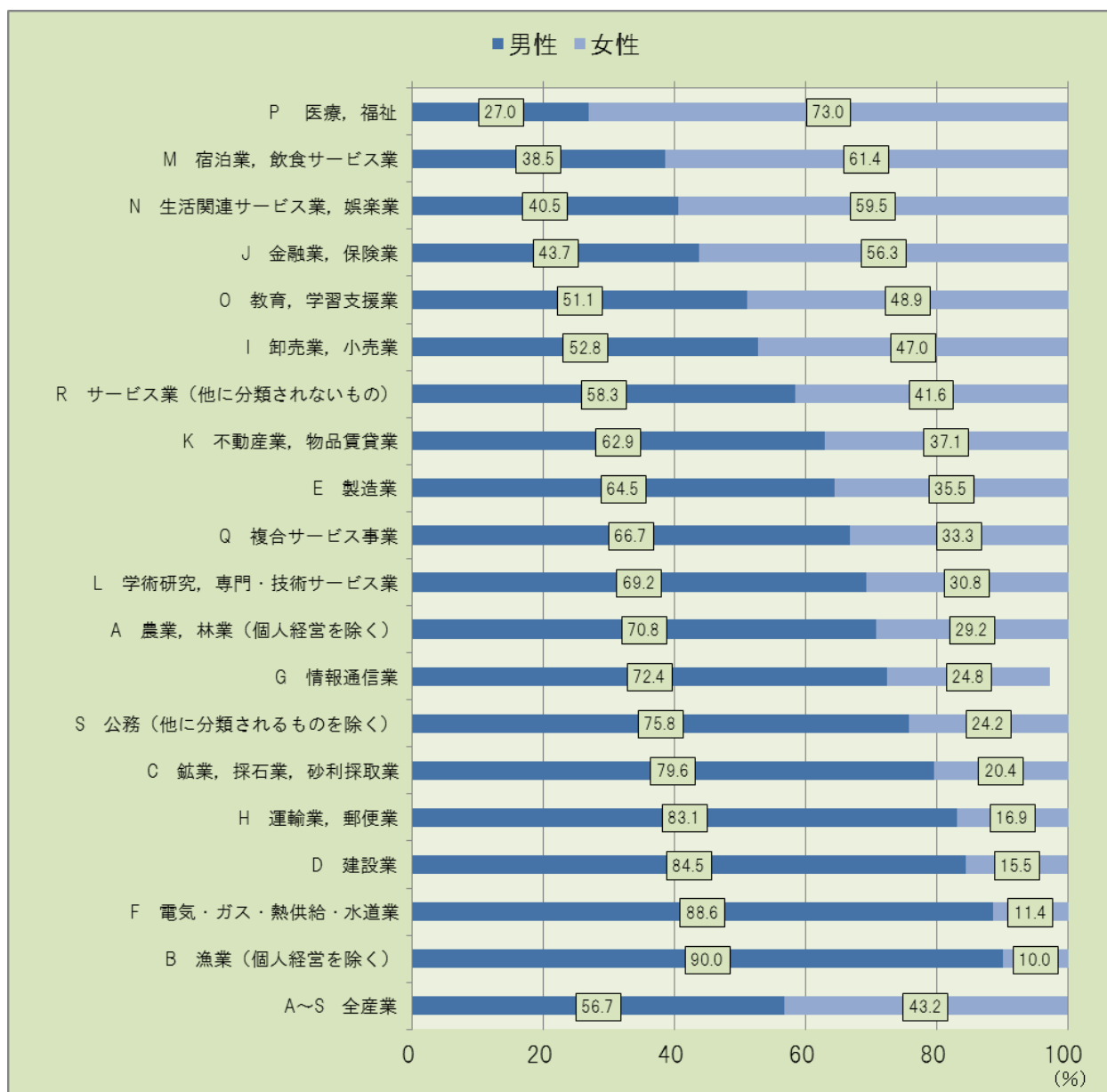
〔表 I-12、図 I-13〕

表 I-12 産業大分類、男女別従業者数及び構成比

産業大分類	総数					うち民間				
	従業者数			構成比		従業者数			構成比	
	総数	男性	女性	男性 (%)	女性 (%)	総数	男性	女性	男性 (%)	女性 (%)
A～S 全産業	1,100,860	623,781	476,044	56.7	43.2	1,010,795	569,881	439,879	56.4	43.5
A～R 全産業（S公務を除く）	1,057,563	590,974	465,554	55.9	44.0	1,010,795	569,881	439,879	56.4	43.5
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	7,367	5,445	1,922	73.9	26.1	7,230	5,331	1,899	73.7	26.3
A 農業、林業（個人経営を除く）	6,164	4,362	1,802	70.8	29.2	6,027	4,248	1,779	70.5	29.5
B 漁業（個人経営を除く）	1,203	1,083	120	90.0	10.0	1,203	1,083	120	90.0	10.0
C～S 非農林漁業	1,093,493	618,336	474,122	56.5	43.4	1,003,565	564,550	437,980	56.3	43.6
C～R 非農林漁業（S公務を除く）	1,050,196	585,529	463,632	55.8	44.1	1,003,565	564,550	437,980	56.3	43.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	431	343	88	79.6	20.4	431	343	88	79.6	20.4
D 建設業	99,379	83,958	15,415	84.5	15.5	99,379	83,958	15,415	84.5	15.5
E 製造業	120,481	77,671	42,810	64.5	35.5	120,467	77,660	42,807	64.5	35.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,259	6,430	829	88.6	11.4	5,119	4,601	518	89.9	10.1
G 情報通信業	21,113	15,290	5,246	72.4	24.8	21,113	15,290	5,246	72.4	24.8
H 運輸業、郵便業	62,903	52,288	10,615	83.1	16.9	61,580	51,051	10,529	82.9	17.1
I 卸売業、小売業	229,953	121,457	108,177	52.8	47.0	229,946	121,457	108,170	52.8	47.0
J 金融業、保険業	25,835	11,283	14,552	43.7	56.3	25,835	11,283	14,552	43.7	56.3
K 不動産業、物品賃貸業	26,317	16,547	9,770	62.9	37.1	26,270	16,514	9,756	62.9	37.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	33,291	23,024	10,267	69.2	30.8	31,113	21,438	9,675	68.9	31.1
M 宿泊業、飲食サービス業	90,088	34,720	55,286	38.5	61.4	89,548	34,548	54,918	38.6	61.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	42,408	17,174	25,234	40.5	59.5	42,096	16,976	25,120	40.3	59.7
O 教育、学習支援業	58,366	29,839	28,527	51.1	48.9	33,028	17,299	15,729	52.4	47.6
P 医療、福祉	130,857	35,285	95,547	27.0	73.0	117,177	32,705	84,447	27.9	72.1
Q 複合サービス事業	11,905	7,943	3,962	66.7	33.3	11,904	7,943	3,961	66.7	33.3
R サービス業（他に分類されないもの）	89,610	52,277	37,307	58.3	41.6	88,559	51,484	37,049	58.1	41.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	43,297	32,807	10,490	75.8	24.2	-	-	-	-	-

（注）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図 I - 13 産業大分類，男女別従業者の構成比（総数）



（注）総数には男女別が不詳の従業者を含むため，男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

6 従業上の地位別従業者数

雇用者に占める「正社員・正職員」の割合が増加

(1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数（総数）をみると、「雇用者」（※）が99万6015人（従業者全体の90.5%）、「有給役員」が6万2032人（同5.6%）、「個人業主・無給の家族従業者」が4万2813人（同3.9%）となっている。

〔表 I-13〕

※ 「雇用者」とは、「常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

(2) 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が62万3907人で雇用者全体の62.6%、「正社員・正職員以外の雇用者」（※）が同37.4%となっている。

このうち、民営事業所について24年活動調査と比べると、「正社員・正職員」の割合は58.9%から60.9%に上昇し、「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は41.1%から39.1%に低下している。

〔表 I-13,14, 図 I-10〕

※ 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表 I-13 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	平成24年		平成26年			
	従業者数 (民営)	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	うち民営	
					うち民営	構成比 (%)
合計	955,780	100.0	1,100,860	100.0	1,010,795	100.0
個人業主・無給の家族従業者	44,336	4.6	42,813	3.9	42,813	4.2
有給役員	61,279	6.4	62,032	5.6	62,032	6.1
雇用者	850,165	88.9	996,015	90.5	905,950	89.6
常用雇用者	801,069	83.8	959,504	87.2	870,611	86.1
正社員・正職員	500,418	52.4	623,907	56.7	551,474	54.6
正社員・正職員以外	300,651	31.5	335,597	30.5	319,137	31.6
臨時雇用者	49,096	5.1	36,511	3.3	35,339	3.5

(注) 24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

(3) 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者

民営事業所について産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が94.9%と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が84.4%、「情報通信業」が83.2%などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は「宿泊業、飲食サービス業」が75.9%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が52.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」が50.7%などとなっている。

[表 I-14, 図 I-14]

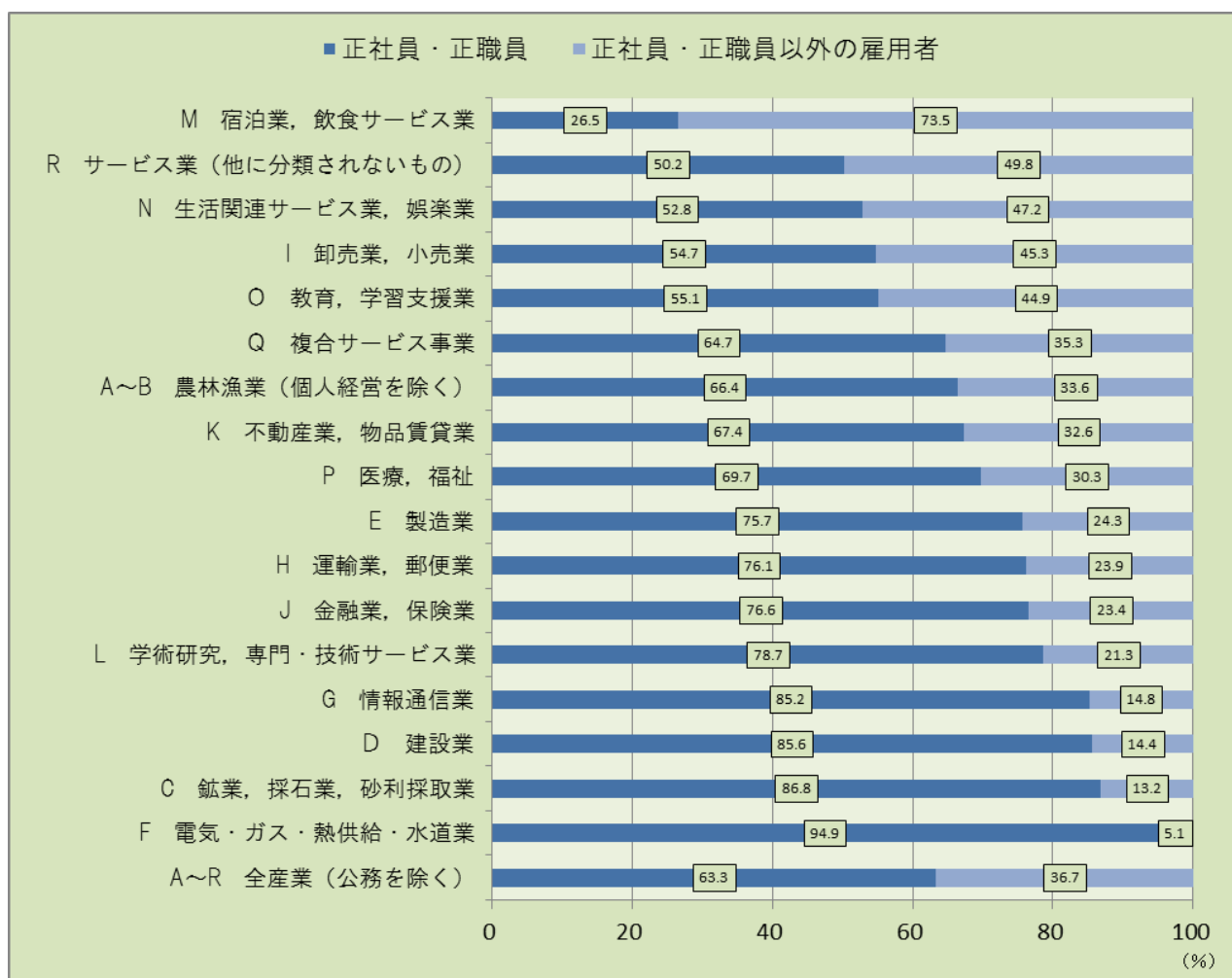
表 I-14 産業大分類別雇用者数（民営）

産業大分類	平成24年				平成26年			
			産業ごとの雇用者全体に占める割合 (%)				産業ごとの雇用者全体に占める割合 (%)	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者
A~R 全産業（公務を除く）	500,418	349,747	58.9	41.1	551,474	354,476	60.9	39.1
A~B 農林漁業（個人経営を除く）	2,859	2,778	50.7	49.3	3,370	2,284	59.6	40.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	254	41	86.1	13.9	303	56	84.4	15.6
D 建設業	56,235	17,660	76.1	23.9	68,026	15,456	81.5	18.5
E 製造業	80,257	30,808	72.3	27.7	82,882	29,883	73.5	26.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,815	313	93.9	6.1	4,791	257	94.9	5.1
G 情報通信業	18,051	4,809	79.0	21.0	16,744	3,375	83.2	16.8
H 運輸業、郵便業	43,039	16,529	72.3	27.7	43,630	15,100	74.3	25.7
I 卸売業、小売業	99,373	92,293	51.8	48.2	108,957	96,074	53.1	46.9
J 金融業、保険業	20,078	6,176	76.5	23.5	18,757	5,918	76.0	24.0
K 不動産業、物品賃貸業	10,225	6,823	60.0	40.0	11,271	6,104	64.9	35.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	16,058	5,278	75.3	24.7	20,149	6,137	76.7	23.3
M 宿泊業、飲食サービス業	16,440	55,483	22.9	77.1	18,857	59,422	24.1	75.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	15,329	15,609	49.5	50.5	16,442	16,905	49.3	50.7
O 教育、学習支援業	15,417	16,832	47.8	52.2	15,946	14,579	52.2	47.8
P 医療、福祉	60,314	32,332	65.1	34.9	74,612	35,836	67.6	32.4
Q 複合サービス事業	5,774	1,555	78.8	21.2	7,473	4,178	64.1	35.9
R サービス業（他に分類されないもの）	35,900	44,428	44.7	55.3	39,264	42,912	47.8	52.2

(注1) 男女別の不詳を含む。

(注2) 24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを対象としている。

図 I-14 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比（民営）



7 事業所の従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者数4人以下の事業所が過半数

(1) 事業所数

民営事業所について事業所の従業者規模別に事業所をみると、「1～4人」が5万4933事業所（事業所全体の55.2%）と最も多く、次いで「5～9人」が2万974事業所（同21.1%）、「10～19人」が1万3056事業所（同13.1%）などとなっており、従業者10人未満の事業所が全体の約4分の3を占めている。

〔表I-15〕

(2) 従業者数

事業所の従業者規模別に従業者数をみると、従業者規模「10～19人」の事業所に属する従業者数が17万5928人（従業者全体の17.4%）と最も多くなっており、従業者数10人以上の事業所に属する従業者が全体の約4分の3を占めている。

〔表I-15〕

表I-15 事業所の従業者規模別民営事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数		従業者数	
	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
合計	99,539	100.0	1,010,795	100.0
1～4人	54,933	55.2	119,356	11.8
5～9人	20,974	21.1	137,546	13.6
10～19人	13,056	13.1	175,928	17.4
20～29人	4,267	4.3	101,270	10.0
30～49人	2,958	3.0	111,329	11.0
50～99人	1,894	1.9	128,578	12.7
100～199人	660	0.7	89,128	8.8
200～299人	171	0.2	40,467	4.0
300人以上	175	0.2	107,193	10.6
出向・派遣従業者のみ	451	0.5	-	-

（注）事業所の従業者規模別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

8 異動状況

民営事業所の19%が平成24年以降の新設事業所

民営事業所について、異動状況（※）別に事業所数をみると、新設事業所は2万1958事業所となっており、民営事業所に占める割合は、21.2%となっている。また、廃業事業所は、1万6643事業所となっている。

産業大分類別に新設事業所の割合をみると、「漁業」が46.9%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が29.6%、「医療、福祉」が28.2%などとなっている。

〔表I-16、表I-17〕

※ 24年活動調査以降の存続・新設・廃業の状況をいう。

「新設事業所」とは、調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く。）のうち、24年活動調査で把握されていなかった事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。

「廃業事業所」とは、24年活動調査で把握されていた事業所で、調査日までに廃業した事業所（休業中の事業所を含む。）をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

表I-16 異動状況別民営事業所数及び従業者数

	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
		数	構成比(%)	数	構成比(%)	
事業所数	103,505	81,547	78.8	21,958	21.2	16,643
従業者数	1,010,795	809,126	80.0	201,669	20.0	145,754

（注）事業所数は、事業内容等が不詳の事業所を含む。

表I-17 産業大分類、異動状況別民営事業所数

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
		数	構成比(%)	数	構成比(%)	
A~R 全産業（公務を除く）	99,539	80,538	80.9	19,001	19.1	14,120
A 農業、林業（個人経営を除く）	560	452	80.7	108	19.3	65
B 漁業（個人経営を除く）	81	43	53.1	38	46.9	11
C 鉱業、採石業、砂利採取業	46	35	76.1	11	23.9	3
D 建設業	10,819	9,006	83.2	1,813	16.8	1,357
E 製造業	5,465	4,752	87.0	713	13.0	567
F 電気・ガス・熱供給・水道業	71	50	70.4	21	29.6	14
G 情報通信業	1,064	771	72.5	293	27.5	263
H 運輸業、郵便業	2,859	2,257	78.9	602	21.1	503
I 卸売業、小売業	27,452	22,505	82.0	4,947	18.0	4,270
J 金融業、保険業	1,656	1,321	79.8	335	20.2	325
K 不動産業、物品賃貸業	6,967	5,983	85.9	984	14.1	924
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,123	3,203	77.7	920	22.3	606
M 宿泊業、飲食サービス業	11,651	9,011	77.3	2,640	22.7	1,965
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,839	7,559	85.5	1,280	14.5	1,032
O 教育、学習支援業	3,120	2,409	77.2	711	22.8	502
P 医療、福祉	7,394	5,306	71.8	2,088	28.2	817
Q 複合サービス事業	622	579	93.1	43	6.9	39
R サービス業（他に分類されないもの）	6,750	5,296	78.5	1,454	21.5	857

（注）産業別の「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した（事業所の総数は、表I-16を参照）。

9 売上（収入）金額

産業大分類別の売上（収入）金額を1事業所当たりで見ると、「製造業」が8億6815万円と最も多く、次いで「複合サービス事業（協同組合）」が6億1164万円、「卸売業，小売業」が5億465万円などとなっている。

従業者1人当たりの売上（収入）金額では、「卸売業，小売業」が6192万円と最も多く、次いで「製造業」が3806万円、「不動産業，物品賃貸業」が2839万円などとなっている。

[表I-18]

表I-18 産業大分類別売上（収入）金額及び1事業所当たり売上（収入）金額

産業大分類	事業所数	従業者数 (人)	売上(収入) 金額 (百万円)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)		従業者1人当たり 売上(収入)金額 (万円)	
				宮城県	全国	宮城県	全国
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	555	6,262	83,164	16,243	13,777	1,393	1,261
C 鉱業，採石業，砂利採取業	37	325	8,009	24,270	92,528	2,567	8,762
E 製造業	4,669	103,301	3,831,149	86,815	78,117	3,806	4,201
G2 情報通信業 （情報サービス業，インターネット附随サービス業）	526	10,074	176,087	38,616	70,349	1,955	2,412
I 卸売業，小売業	23,078	190,706	11,183,994	50,465	45,836	6,192	5,472
K 不動産業，物品賃貸業	5,897	21,769	586,802	10,484	11,661	2,839	3,138
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,605	26,686	373,213	11,403	16,643	1,601	2,365
M 宿泊業，飲食サービス業	9,102	65,890	329,463	3,778	3,675	517	511
N 生活関連サービス業，娯楽業	7,581	31,819	517,193	7,052	9,101	1,727	2,009
Q2 教育，学習支援業 （その他の教育，学習支援業）	2,170	9,617	38,395	1,945	2,560	455	524
P 医療，福祉	6,209	98,047	1,186,594	20,466	27,457	1,266	1,599
Q2 複合サービス事業 （協同組合）	166	3,915	78,290	61,164	32,647	2,331	1,947
R2 サービス業 （政治・経済・文化団体，宗教を除く）	3,786	65,170	517,742	15,125	17,780	864	943

（注1）必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

（注2）以下の産業においては，事業所単位の売上金額が把握できないため，表中には掲載していない。

「建設業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「通信業」，「放送業」，「映像・音声・文字情報制作業」，「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」，「学校教育」，「郵便局」，「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

10 地域別の状況

事業所数，従業者数とも沿岸部の増加が顕著

※ 地域区分は124ページ参照

(1) 民営事業所数

市部・郡部別でみると，市部が8万8765事業所（構成比85.8%），郡部が1万4740事業所（同14.2%）となっている。

広域圏別では，仙台都市圏が6万8694事業所で，宮城県全体の66.4%を占めている。

市町村別では，仙台市が5万2523事業所で，宮城県全体の50.7%を占めており，以下，石巻市（6243事業所），大崎市（6029事業所）の順となっている。

沿岸部と内陸部を比べると，沿岸部が4万544事業所（構成比39.2%），内陸部が6万2961事業所（同60.8%）となっているが，増加率では沿岸部（前回比6.8%増）が内陸部（同4.5%増）を上回っている。

広域圏別の平成21年以降の推移をみると，仙台都市圏の構成割合が増加傾向にある。

〔表I-19～22,27，図I-15,17,19〕

表I-19 地域別事業所数（民営）

市部・郡部 広域圏 仙台市・仙台以外 沿岸部・内陸部	平成24年		平成26年			
		構成比 (%)		構成比 (%)	前回対比	
					増減数	増減率 (%)
宮城県	98,190	100.0	103,505	100.0	5,315	5.4
市部	83,808	85.4	88,765	85.8	4,957	5.9
郡部	14,382	14.6	14,740	14.2	358	2.5
仙南圏	7,528	7.7	7,384	7.1	△144	△1.9
仙台都市圏	64,334	65.5	68,694	66.4	4,360	6.8
大崎圏	8,865	9.0	8,973	8.7	108	1.2
栗原圏	3,284	3.3	3,250	3.1	△34	△1.0
登米圏	4,248	4.3	4,208	4.1	△40	△0.9
石巻圏	7,036	7.2	7,686	7.4	650	9.2
気仙沼・本吉圏	2,895	2.9	3,310	3.2	415	14.3
仙台市	49,028	49.9	52,523	50.7	3,495	7.1
仙台市以外	49,162	50.1	50,982	49.3	1,820	3.7
沿岸部	37,965	38.7	40,544	39.2	2,579	6.8
内陸部	60,225	61.3	62,961	60.8	2,736	4.5

表 I - 20 広域圏別民営事業所数の推移

広域圏	平成21年		平成24年		平成26年	
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)
宮城県	111,343	100.0	98,190	100.0	103,505	100.0
仙南圏	8,132	7.3	7,528	7.7	7,384	7.1
仙台都市圏	68,794	61.8	64,334	65.5	68,694	66.4
大崎圏	9,716	8.7	8,865	9.0	8,973	8.7
栗原圏	3,528	3.2	3,284	3.3	3,250	3.1
登米圏	4,552	4.1	4,248	4.3	4,208	4.1
石巻圏	11,293	10.1	7,036	7.2	7,686	7.4
気仙沼・本吉圏	5,328	4.8	2,895	2.9	3,310	3.2

図 I - 15 広域圏別民営事業所数の推移

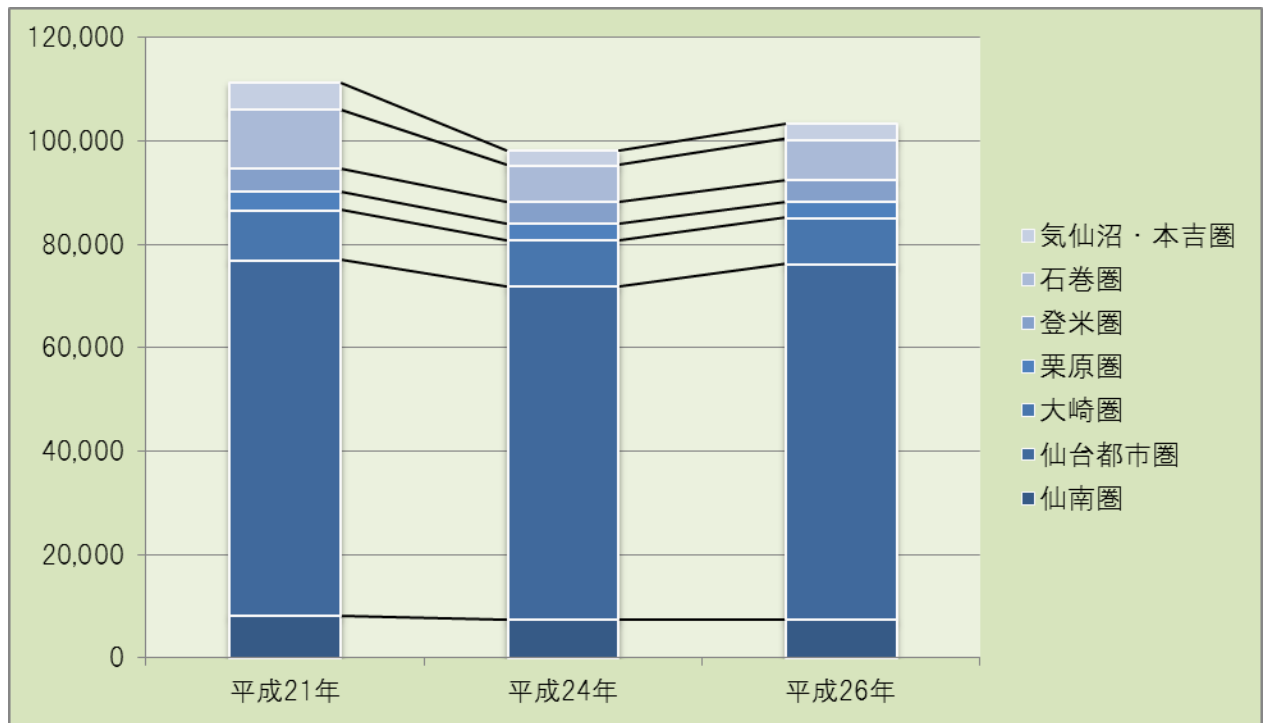


表 I - 21 民営事業所数が多い市町村

順位	市町村	民営事業所数
1	仙台市	52,523
2	石巻市	6,243
3	大崎市	6,029
4	登米市	4,208
5	栗原市	3,250

表 I - 22 民営事業所数の増加率が高い市町村

順位	市町村	増加率 (%) (H24対比)
1	女川町	22.0
2	南三陸町	20.5
3	気仙沼市	13.7
4	東松島市	11.8
5	名取市	10.9

(2) 民営事業所従業者数

市部・郡部別でみると、市部が87万239人（構成比86.1%）、郡部が14万556人（同13.9%）となっている。

広域圏別では、仙台都市圏が71万8808人で、宮城県全体の71.1%を占めている。

市町村別では、仙台市が56万1536人で、宮城県全体の55.6%を占めており、以下、石巻市（5万3303人）、大崎市（5万2173人）の順となっている。

沿岸部と内陸部を比べると、沿岸部が38万9939人（構成比38.6%）、内陸部が62万856人（同61.4%）となっているが、増加率では沿岸部（前回比7.0%増）が内陸部（同5.0%増）を上回っている。

広域圏別の平成21年以降の推移をみると、仙台都市圏の構成割合が増加傾向にある。

〔表I-23～27, 図I-16,18,20〕

表I-23 地域別従業者数（民営）

市部・郡部 広域圏 仙台市・仙台以外 沿岸部・内陸部	平成24年		平成26年			
		構成比 (%)		構成比 (%)	前回対比	
					増減数	増減率 (%)
宮城県	955,780	100.0	1,010,795	100.0	55,015	5.8
市部	820,705	85.9	870,239	86.1	49,534	6.0
郡部	135,075	14.1	140,556	13.9	5,481	4.1
仙南圏	66,607	7.0	66,142	6.5	△465	△0.7
仙台都市圏	676,071	70.7	718,808	71.1	42,737	6.3
大崎圏	76,836	8.0	77,459	7.7	623	0.8
栗原圏	25,714	2.7	26,340	2.6	626	2.4
登米圏	30,635	3.2	30,418	3.0	△217	△0.7
石巻圏	59,158	6.2	65,810	6.5	6,652	11.2
気仙沼・本吉圏	20,759	2.2	25,818	2.6	5,059	24.4
仙台市	529,525	55.4	561,536	55.6	32,011	6.0
仙台市以外	426,255	44.6	449,259	44.4	23,004	5.4
沿岸部	364,480	38.1	389,939	38.6	25,459	7.0
内陸部	591,300	61.9	620,856	61.4	29,556	5.0

表 I - 24 広域圏別民営事業所従業者数の推移

広域圏	平成21年		平成24年		平成26年	
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
宮城県	1,032,237	100.0	955,780	100.0	1,010,795	100.0
仙南圏	70,096	6.8	66,607	7.0	66,142	6.5
仙台都市圏	703,548	68.2	676,071	70.7	718,808	71.1
大崎圏	82,113	8.0	76,836	8.0	77,459	7.7
栗原圏	26,925	2.6	25,714	2.7	26,340	2.6
登米圏	31,677	3.1	30,635	3.2	30,418	3.0
石巻圏	81,796	7.9	59,158	6.2	65,810	6.5
気仙沼・本吉圏	36,082	3.5	20,759	2.2	25,818	2.6

図 I - 16 広域圏別民営事業所従業者数の推移

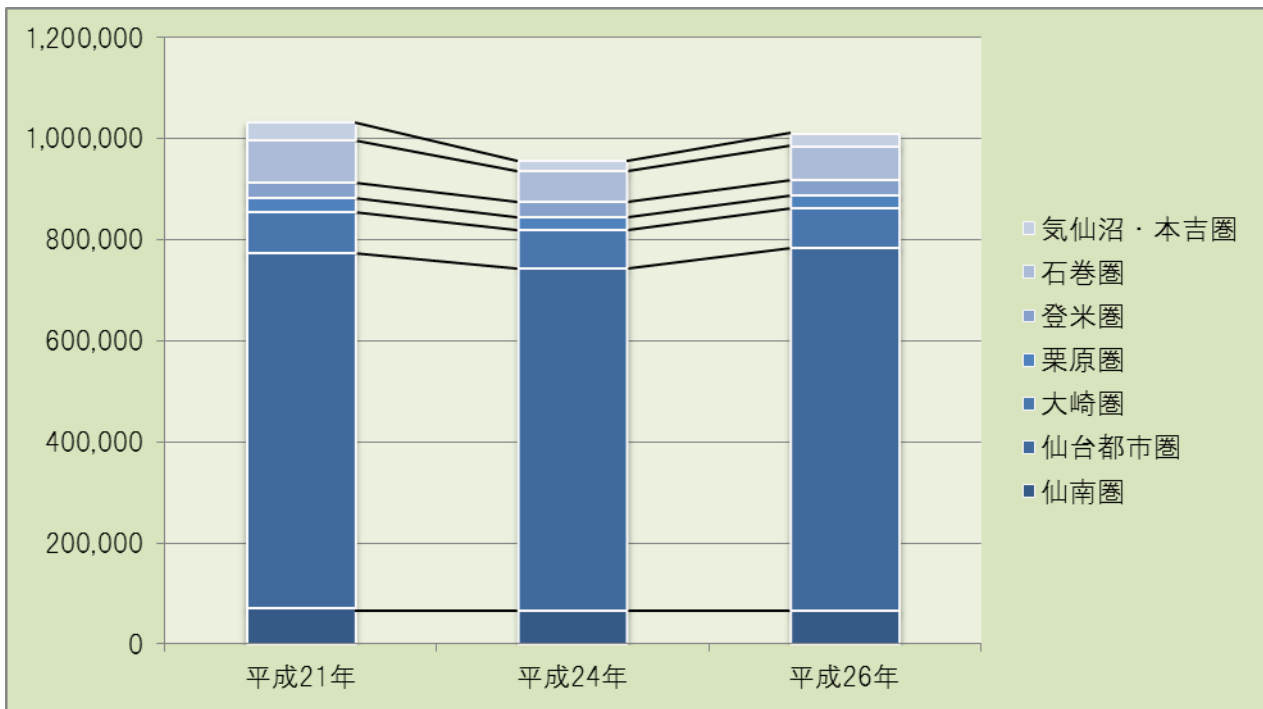


表 I - 25 民営事業所従業者数が多い市町村

順位	市町村	民営事業所従業者数 (人)
1	仙台市	561,536
2	石巻市	53,303
3	大崎市	52,173
4	登米市	30,418
5	名取市	30,022

表 I - 26 民営事業所従業者数の増加率が高い

順位	市町村	増加率 (%) (H24対比)
1	気仙沼市	24.5
2	南三陸町	23.6
3	女川町	18.7
4	山元町	16.6
5	名取市	14.0

市町村

表 I - 27 県内市区町村別事業所数及び従業者数

市区町村	総 数		民 営							
	事業所数	従業者数	事業所数				従業者数			
			平成24年	平成26年	前回対比		平成24年	平成26年	前回対比	
	増減数	増減率 (%)			増減数	増減率 (%)				
宮 城 県	106,438	1,100,860	98,190	103,505	5,315	5.4	955,780	1,010,795	55,015	5.8
仙 台 市	53,154	597,651	49,028	52,523	3,495	7.1	529,525	561,536	32,011	6.0
青 葉 区	22,157	268,224	20,203	21,932	1,729	8.6	235,430	251,719	16,289	6.9
宮城野区	9,635	119,183	8,947	9,516	569	6.4	106,388	111,088	4,700	4.4
若 林 区	7,103	72,453	6,755	7,033	278	4.1	67,015	68,335	1,320	2.0
太 白 区	6,681	62,898	6,142	6,566	424	6.9	53,788	58,737	4,949	9.2
泉 区	7,578	74,893	6,981	7,476	495	7.1	66,904	71,657	4,753	7.1
石 巻 市	6,524	59,032	5,763	6,243	480	8.3	48,259	53,303	5,044	10.5
塩 竈 市	2,853	22,471	2,728	2,779	51	1.9	19,149	19,990	841	4.4
気 仙 沼 市	3,161	26,081	2,627	2,987	360	13.7	18,188	22,641	4,453	24.5
白 石 市	1,602	14,769	1,593	1,544	△ 49	△ 3.1	12,899	13,299	400	3.1
名 取 市	2,845	32,425	2,484	2,755	271	10.9	26,332	30,022	3,690	14.0
角 田 市	1,310	14,409	1,266	1,243	△ 23	△ 1.8	13,840	13,451	△ 389	△ 2.8
多 賀 市	2,230	21,783	2,034	2,172	138	6.8	18,178	18,435	257	1.4
岩 沼 市	1,889	20,956	1,752	1,822	70	4.0	18,221	19,254	1,033	5.7
登 米 市	4,383	34,122	4,248	4,208	△ 40	△ 0.9	30,635	30,418	△ 217	△ 0.7
栗 原 市	3,406	29,664	3,284	3,250	△ 34	△ 1.0	25,714	26,340	626	2.4
東 松 島 市	1,258	11,506	1,082	1,210	128	11.8	8,262	9,377	1,115	13.5
大 崎 市	6,257	58,681	5,919	6,029	110	1.9	51,503	52,173	670	1.3
蔵 王 町	658	5,503	618	613	△ 5	△ 0.8	5,039	4,951	△ 88	△ 1.7
七ヶ宿町	101	623	89	84	△ 5	△ 5.6	515	492	△ 23	△ 4.5
大 河 原 町	1,267	10,622	1,242	1,218	△ 24	△ 1.9	9,186	8,985	△ 201	△ 2.2
村 田 町	536	5,569	517	502	△ 15	△ 2.9	5,141	5,171	30	0.6
柴 田 町	1,265	14,625	1,235	1,215	△ 20	△ 1.6	12,865	12,782	△ 83	△ 0.6
川 崎 町	492	3,832	456	458	2	0.4	3,333	3,439	106	3.2
丸 森 町	559	4,203	512	507	△ 5	△ 1.0	3,789	3,572	△ 217	△ 5.7
亘 理 町	1,045	10,100	927	1,000	73	7.9	8,697	9,154	457	5.3
山 元 町	431	4,134	393	400	7	1.8	3,093	3,607	514	16.6
松 島 町	616	4,908	589	587	△ 2	△ 0.3	4,160	4,335	175	4.2
七ヶ浜町	476	2,913	462	454	△ 8	△ 1.7	2,605	2,444	△ 161	△ 6.2
利 府 町	1,066	12,801	963	1,030	67	7.0	10,725	11,647	922	8.6
大 和 町	1,244	16,199	1,120	1,203	83	7.4	13,882	14,784	902	6.5
大 郷 町	377	3,654	360	362	2	0.6	3,210	3,463	253	7.9
富 谷 町	1,352	14,046	1,200	1,296	96	8.0	11,724	12,857	1,133	9.7
大 衡 村	325	7,503	294	311	17	5.8	6,570	7,280	710	10.8
色 麻 町	249	2,528	224	226	2	0.9	2,498	2,047	△ 451	△ 18.1
加 美 町	1,227	11,065	1,166	1,144	△ 22	△ 1.9	9,657	9,870	213	2.2
涌 谷 町	681	6,526	641	645	4	0.6	5,709	5,795	86	1.5
美 里 町	984	8,491	915	929	14	1.5	7,469	7,574	105	1.4
女 川 町	256	3,485	191	233	42	22.0	2,637	3,130	493	18.7
南 三 陸 町	359	3,980	268	323	55	20.5	2,571	3,177	606	23.6

(注1) 事業所数は、事業内容等が不詳の事業所を含む。

(注2) 平成24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを対象としている。

図 I-17 民営事業所の分布状況 (H26)

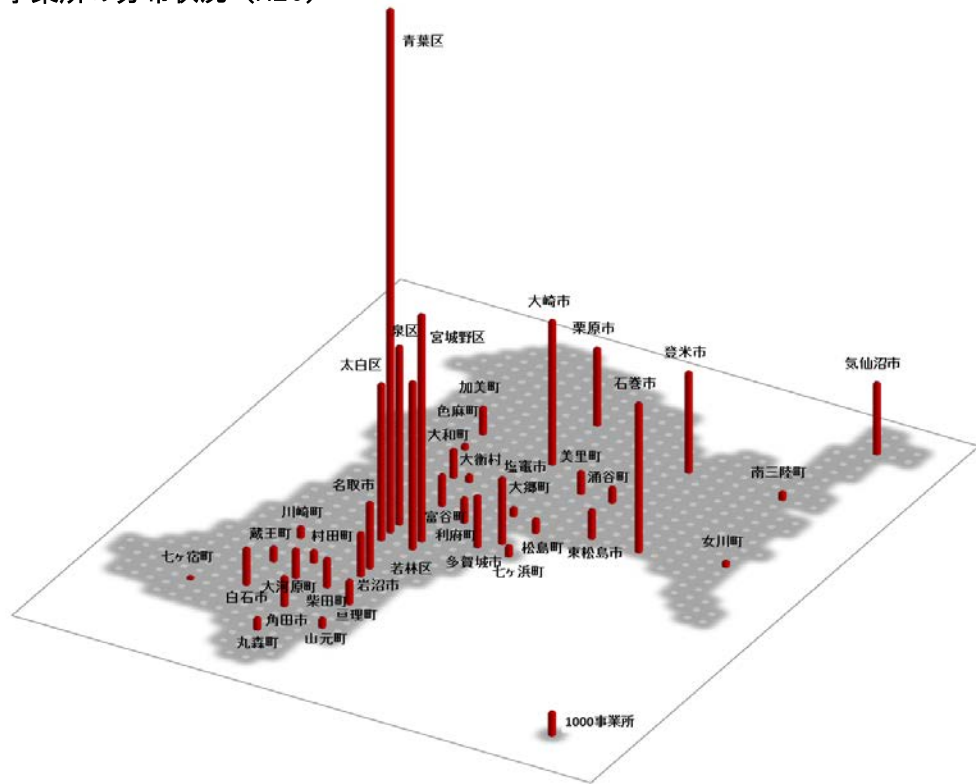


図 I-18 民営事業所従業員の分布状況 (H26)

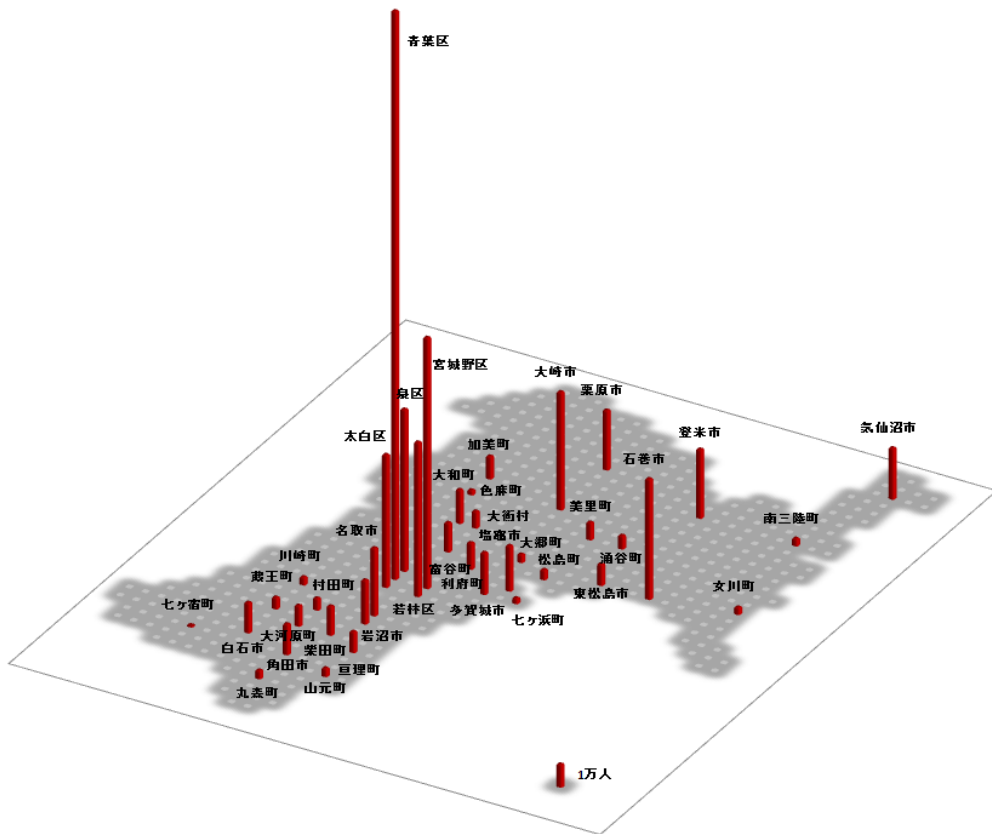


図 I - 19 市町村別民営事業所数の増減率 (H26/H24)

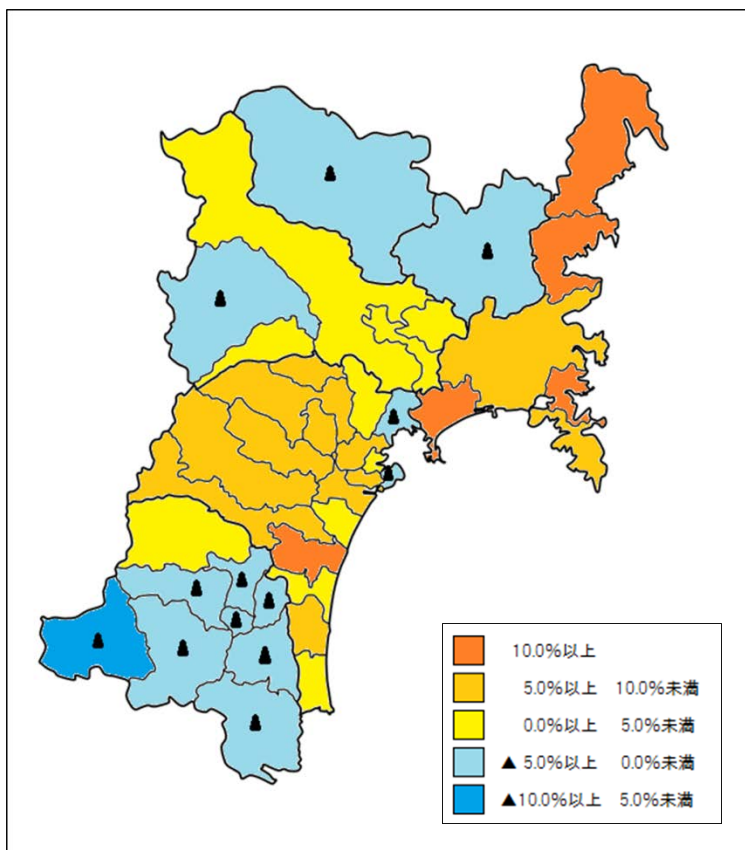
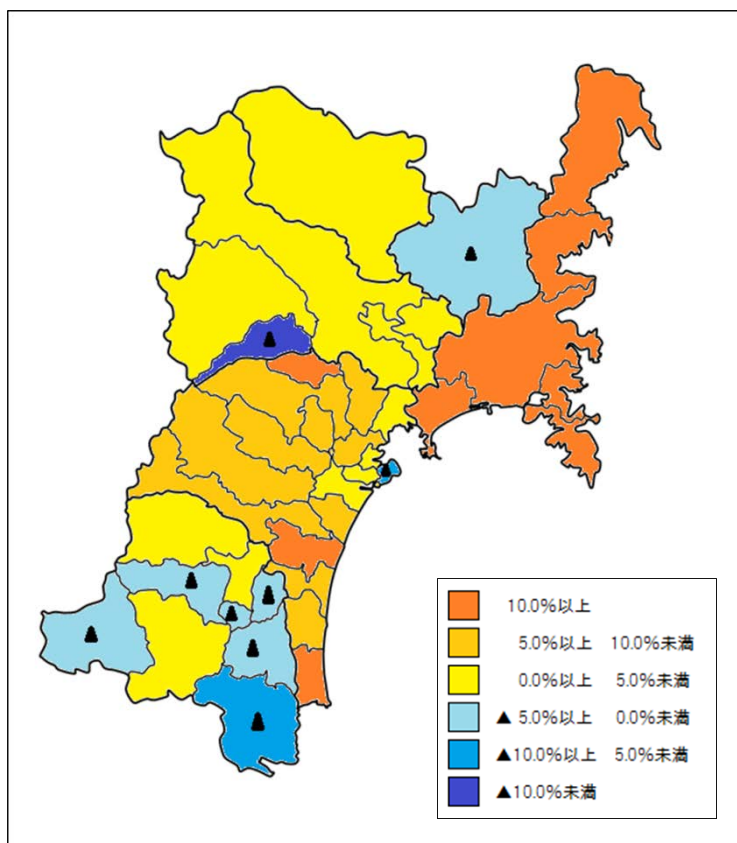


図 I - 20 市町村別民営事業所従業者数の増減率 (H26/H24)



(3) 産業中分類別の第1位産業

宮城県内の民営事業所数及び民営事業所従業者数を産業中分類でみると、事業所数、従業者数とも最も多い産業は「飲食店」となっている。

これを市町村別でみると、事業所数では「飲食店」が13市町、従業者数では「食料品製造業」の6市町とそれぞれ最も多くなっている。

[表 I - 28]

表 I - 28 産業中分類別民営事業所数及び民営事業所従業者数の第1位産業

市区町村	産業中分類別第1位産業	
	民営事業所数	民営事業所従業者数
宮城県	飲食店	飲食店
仙台市	飲食店	飲食店
青葉区	飲食店	飲食店
宮城野区	飲食店	道路貨物運送業
若林区	機械器具卸売業	設備工事業
太白区	飲食店	医療業
泉区	飲食店	飲食料品小売業
石巻市	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
塩竈市	飲食店	食料品製造業
気仙沼市	洗濯・理容・美容・浴場業	食料品製造業
白石市	飲食店	電子部品・デバイス・電子回路製造業
名取市	不動産賃貸業・管理業	食料品製造業
角田市	飲食店	輸送用機械器具製造業
多賀城市	不動産賃貸業・管理業	飲食料品小売業
岩沼市	飲食店	道路貨物運送業
登米市	飲食店	総合工事業
栗原市	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
東松島市	洗濯・理容・美容・浴場業	医療業
大崎市	飲食店	電子部品・デバイス・電子回路製造業
蔵王町	飲食店	宿泊業
七ヶ宿町	飲食料品小売業	生産用機械器具製造業
大河原町	飲食店	飲食店
村田町	その他の小売業	鉄鋼業
柴田町	飲食店	食料品製造業
川崎町	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
丸森町	その他の小売業	輸送用機械器具製造業
亘理町	その他の小売業	飲食料品小売業
山元町	洗濯・理容・美容・浴場業	医療業
松島町	飲食店	宿泊業
七ヶ浜町	洗濯・理容・美容・浴場業	道路貨物運送業
利府町	飲食店	飲食店
大和町	飲食店	道路貨物運送業
大郷町	洗濯・理容・美容・浴場業	窯業・土石製品製造業
富谷町	洗濯・理容・美容・浴場業	飲食料品小売業
大衡村	道路貨物運送業	輸送用機械器具製造業
色麻町	職別工事業（設備工事業を除く）	道路貨物運送業
加美町	その他の小売業	総合工事業
涌谷町	その他の小売業	電子部品・デバイス・電子回路製造業
美里町	洗濯・理容・美容・浴場業	社会保険・社会福祉・介護事業
女川町	設備工事業	食料品製造業
南三陸町	飲食料品小売業	食料品製造業
全国	飲食店	飲食店

Ⅱ 企業等の状況（企業等に関する集計）

1 概況

県内の企業等数は6万6240企業で、過半数が個人経営

宮城県内に本社等が所在する企業等数（※）は、6万6240企業で、前回調査と比べると、3.9%の増加となっている。

経営組織別にみると、「個人経営」が3万3837企業（全体の51.1%）と最も多く、次いで「会社企業」が2万8340企業（同42.8%）、「会社以外の法人」が4063事業所（同6.1%）となっている。前回調査と比べると、「個人経営」は0.5%の増加、「会社企業」は7.6%の増加、「会社以外の法人」は8.0%の増加となっている。

〔表Ⅱ－1〕

※ 企業等とは、民営のうち会社企業、会社以外の法人及び個人経営をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらをまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

表Ⅱ－1 経営組織別企業等数

経営組織	宮 城 県					全 国	
	平成24年		平成26年			平成26年	
	企業等数	構成比 (%)	企業等数	構成比 (%)	増減率 (%)	企業等数	構成比 (%)
合計	63,755	100.0	66,240	100.0	3.9	4,098,284	100.0
個人経営	33,666	52.8	33,837	51.1	0.5	2,089,716	51.0
会社企業	26,328	41.3	28,340	42.8	7.6	1,750,071	42.7
会社以外の法人	3,761	5.9	4,063	6.1	8.0	258,497	6.3

2 売上（収入）金額

全産業の4割弱を占める「卸売業、小売業」

(1) 企業産業分類別売上高

宮城県内の企業等における平成25年の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は13兆8064億円で、平成23年の売上高（前回調査）と比べると、11.7%の増加となっている。

企業産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が5兆2920億円（全産業の38.3%）と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が1兆8456億円（同13.4%）、「建設業」が1兆7143億円（同12.4%）などとなっている。

〔表Ⅱ－2〕

表Ⅱ－2 企業産業大分類別売上高（百万円）

産業大分類	平成24年調査 (※)		平成26年調査 (※)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
A～R 全産業（S公務を除く）	12,365,689	100.0	13,806,386	100.0
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	62,592	0.5	77,647	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5,481	0.0	8,140	0.1
D 建設業	1,378,983	11.2	1,714,290	12.4
E 製造業	1,793,351	14.5	1,661,848	12.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,482,717	12.0	1,845,557	13.4
G 情報通信業	245,359	2.0	203,098	1.5
H 運輸業、郵便業	369,863	3.0	403,758	2.9
I 卸売業、小売業	4,321,884	35.0	5,292,011	38.3
J 金融業、保険業	334,981	2.7	228,938	1.7
K 不動産業、物品賃貸業	314,259	2.5	290,448	2.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	173,083	1.4	210,580	1.5
M 宿泊業、飲食サービス業	233,065	1.9	216,322	1.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	373,217	3.0	316,993	2.3
O 教育、学習支援業	252,979	2.0	263,445	1.9
P 医療、福祉	587,332	4.7	615,692	4.5
Q 複合サービス事業	143,589	1.2	131,216	1.0
R サービス業（他に分類されないもの）	292,954	2.4	326,402	2.4

(注) 売上高は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

※ 24年調査は平成23年1年間、26年調査は平成25年1年間の売上高について調査している。

(2) 単一事業所企業・複数事業所企業の別売上高

企業産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」(※)の売上高の構成比をみると、「複数事業所企業」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(99.9%)、「複合サービス事業」(95.9%)、「金融業、保険業」(86.3%)などで高くなっており、「単一事業所企業」は、「漁業(個人経営を除く)」(83.8%)、「農業、林業(個人経営を除く)」(66.1%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(62.8%)で高くなっている。

[表Ⅱ-3, 図Ⅱ-1]

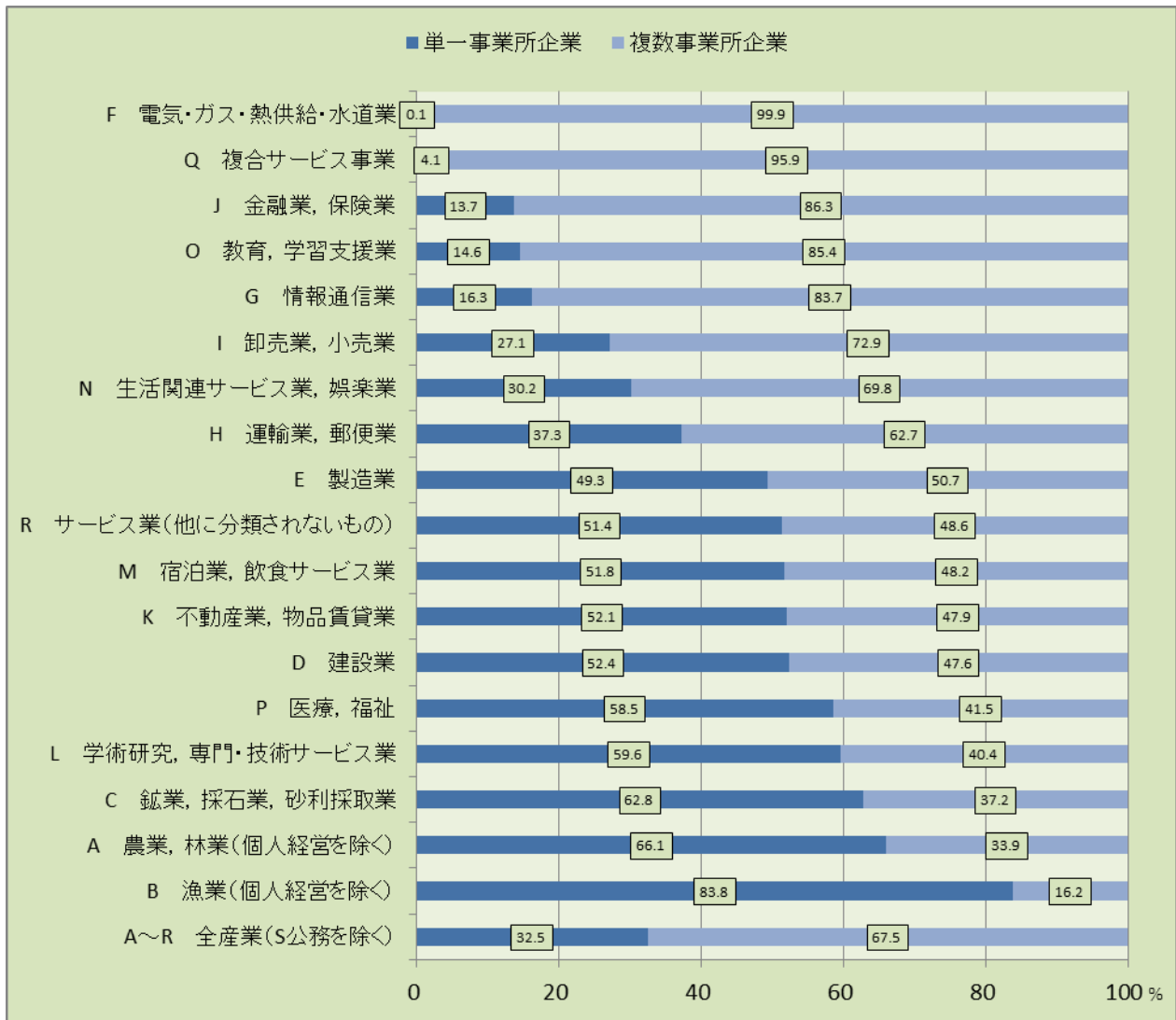
※ 単一事業所企業とは、単独事業所(他の場所に同一経営の本所や支店を持たない事業所)の企業等をいい、複数事業所企業はそれ以外をいう。

表Ⅱ-3 企業産業大分類別企業数等, 単一事業所企業・複数事業所企業の別売上高

産業大分類	企業数等	売上高 (百万円)	売上高		産業ごとの売上高総額 に占める割合(%)	
			単一事業所 企業	複数事業所 企業	単一事業所 企業	複数事業所 企業
A~R 全産業(S公務を除く)	58,711	13,806,386	4,484,022	9,322,364	32.5	67.5
A 農業、林業(個人経営を除く)	418	57,870	38,232	19,638	66.1	33.9
B 漁業(個人経営を除く)	54	19,777	16,579	3,198	83.8	16.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	29	8,140	5,115	3,026	62.8	37.2
D 建設業	7,993	1,714,290	898,521	815,769	52.4	47.6
E 製造業	3,824	1,661,848	819,407	842,441	49.3	50.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	1,845,557	2,245	1,843,312	0.1	99.9
G 情報通信業	463	203,098	33,014	170,084	16.3	83.7
H 運輸業、郵便業	1,377	403,758	150,515	253,243	37.3	62.7
I 卸売業、小売業	13,241	5,292,011	1,432,791	3,859,220	27.1	72.9
J 金融業、保険業	521	228,938	31,291	197,647	13.7	86.3
K 不動産業、物品賃貸業	4,903	290,448	151,335	139,112	52.1	47.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,871	210,580	125,493	85,087	59.6	40.4
M 宿泊業、飲食サービス業	6,749	216,322	111,998	104,324	51.8	48.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,372	316,993	95,606	221,387	30.2	69.8
O 教育、学習支援業	1,809	263,445	38,392	225,054	14.6	85.4
P 医療、福祉	4,258	615,692	360,400	255,292	58.5	41.5
Q 複合サービス事業	116	131,216	5,393	125,823	4.1	95.9
R サービス業(他に分類されないもの)	3,698	326,402	167,695	158,707	51.4	48.6

(注) 売上高は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－１ 企業産業大分類，単一事業所企業・複数事業所企業の別・売上高の構成比



※ 売上高は，必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

3 企業産業分類別企業数等及び常用雇用者数

企業等数，雇用者数とも最も多い「卸売業，小売業」

(1) 企業数等

企業産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業，小売業」が1万4819企業（全産業の22.4%）と最も多く，次いで「建設業」が8813企業（同13.3%），「宿泊業，飲食サービス業」が8235企業（同12.4%）などとなっている。

〔表Ⅱ－4〕

(2) 常用雇用者数

企業産業大分類別に常用雇用者数をみると、「卸売業，小売業」が13万3852人（全産業の21.3%）と最も多く，次いで「製造業」が8万2489人（同13.1%），「医療，福祉」が8万2015人（同13.1%）などとなっている。

〔表Ⅱ－4〕

表Ⅱ－4 企業産業大分類別企業等数及び常用雇用者数

産業大分類	企業等数	構成比 (%)	常用雇用者数	構成比 (%)
A～R 全産業（S公務を除く）	66,240	100.0	627,400	100.0
A 農業，林業	452	0.7	3,746	0.6
B 漁業	70	0.1	903	0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	35	0.1	336	0.1
D 建設業	8,813	13.3	67,580	10.8
E 製造業	4,262	6.4	82,489	13.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	0.0	14,120	2.3
G 情報通信業	541	0.8	10,273	1.6
H 運輸業，郵便業	1,538	2.3	38,454	6.1
I 卸売業，小売業	14,819	22.4	133,852	21.3
J 金融業，保険業	576	0.9	11,128	1.8
K 不動産業，物品賃貸業	5,575	8.4	13,513	2.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,152	4.8	15,349	2.4
M 宿泊業，飲食サービス業	8,235	12.4	45,054	7.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	6,954	10.5	24,623	3.9
O 教育，学習支援業	2,069	3.1	31,374	5.0
P 医療，福祉	4,698	7.1	82,015	13.1
Q 複合サービス事業	118	0.2	6,151	1.0
R サービス業（他に分類されないもの）	4,316	6.5	46,440	7.4

4 企業の常用雇用者規模別企業数及び常用雇用者数

常用雇用者数 4 人以下の企業が過半数

(1) 企業数

会社企業について企業の常用雇用者規模別に企業数をみると、「0～4人」が1万5241企業（会社企業全体の53.8%）と最も多く、次いで「5～9人」が5316企業（同18.8%）、「10～19人」が3753企業（同13.2%）などとなっている。

〔表Ⅱ－5〕

(2) 常用雇用者数

企業の常用雇用者規模別に常用雇用者数をみると、「100～299人」の企業に属する常用雇用者が8万1702人（常用雇用者全体の17.7%）と最も多くなっており、次いで「300～999人」が6万7495人（同14.6%）、「50～99人」が5万4709人（同11.9%）などとなっている。

〔表Ⅱ－5〕

表Ⅱ－5 企業の常用雇用者規模別会社企業数及び常用雇用者数

従業者規模	企業数		常用雇用者数	
	企業数	構成比 (%)	常用雇用者数	構成比 (%)
合計	28,340	100.0	461,013	100.0
0 ～ 4人	15,241	53.8	23,530	5.1
5 ～ 9人	5,316	18.8	35,321	7.7
10 ～ 19人	3,753	13.2	50,775	11.0
20 ～ 29人	1,394	4.9	33,255	7.2
30 ～ 49人	1,166	4.1	44,323	9.6
50 ～ 99人	801	2.8	54,709	11.9
100 ～ 299人	498	1.8	81,702	17.7
300 ～ 999人	142	0.5	67,495	14.6
1,000 ～ 1,999人	20	0.1	26,622	5.8
2,000 ～ 4,999人	7	0.0	21,454	4.7
5,000人以上	2	0.0	21,827	4.7

5 資本金階級別企業数及び常用雇用者数

9割の企業が資本金3000万円未満

(1) 企業数

会社企業について資本金階級別に企業数をみると、「300万円～500万円未満」が1万184企業（会社企業全体の35.9%）と最も多く、次いで「1000万円～3000万円未満」が8349企業（同29.5%）、「500万円～1000万円未満」が4304企業（同15.2%）などとなっている。

〔表Ⅱ－6〕

(2) 常用雇用者数

資本金階級別に常用雇用者数をみると、「1000万円～3000万円未満」の企業に属する常用雇用者が13万751人（常用雇用者全体の28.4%）と最も多く、次いで「3000万円～5000万円未満」の企業で5万2894人（同11.5%）、「5000万円～1億円未満」の企業で5万2399人（同11.4%）などとなっている。

〔表Ⅱ－6〕

表Ⅱ－6 資本金階級別会社企業数及び従業員数

資本金階級	企業数		常用雇用者数	
	企業数	構成比 (%)	常用雇用者数	構成比 (%)
合計	28,340	100.0	461,013	100.0
300万円未満	2,015	7.1	10,210	2.2
300万円～500万円未満	10,184	35.9	51,726	11.2
500万円～1000万円未満	4,304	15.2	31,525	6.8
1000万円～3000万円未満	8,349	29.5	130,751	28.4
3000万円～5000万円未満	1,105	3.9	52,894	11.5
5000万円～1億円未満	755	2.7	52,399	11.4
1億円～3億円未満	244	0.9	38,717	8.4
3億円～10億円未満	91	0.3	18,998	4.1
10億円～50億円未満	40	0.1	19,228	4.2
50億円以上	13	0.0	36,290	7.9

（注）資本金不詳の企業を含むため、各階級の額は合計と一致しない。

6 決算月別企業数

資本金 1 億円以上の企業の 6 割が 3 月決算

会社企業について決算月別の割合をみると、「3 月」に決算を行っている企業が 21.1%と最も多く、次いで「9 月」が 10.6%、「6 月」が 10.1%などとなっている。

このうち資本金 1 億円以上の企業についてみると、「3 月」に決算を行っている企業は 60.8%となっている。

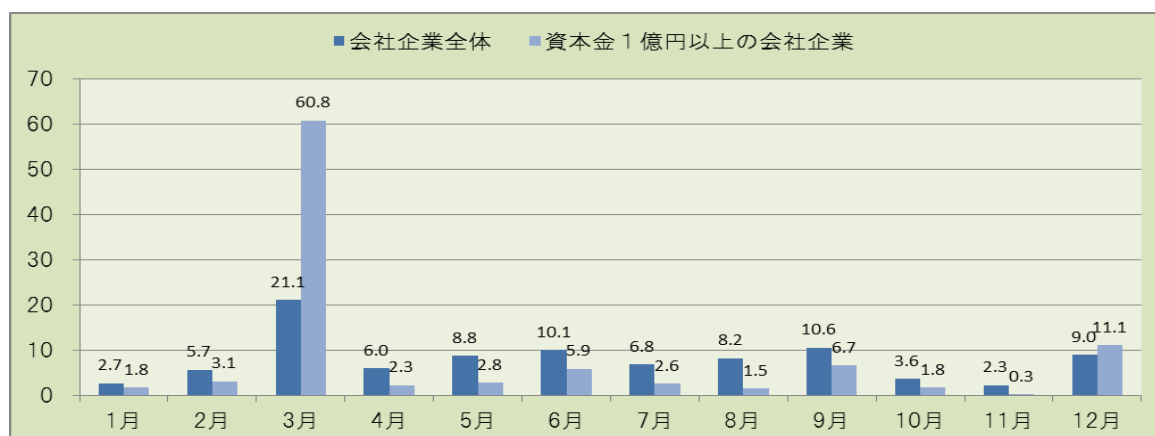
[表Ⅱ－7、図Ⅱ－2]

表Ⅱ－7 決算月別会社企業数

決算月	企業数	構成比 (%)	うち資本金 1 億円以上の企業数	
			企業数	構成比 (%)
合計	28,340	100.0	388	100.0
1月	767	2.7	7	1.8
2月	1,617	5.7	12	3.1
3月	5,978	21.1	236	60.8
4月	1,707	6.0	9	2.3
5月	2,484	8.8	11	2.8
6月	2,859	10.1	23	5.9
7月	1,938	6.8	10	2.6
8月	2,325	8.2	6	1.5
9月	3,010	10.6	26	6.7
10月	1,027	3.6	7	1.8
11月	649	2.3	1	0.3
12月	2,557	9.0	43	11.1
(再掲) うち年2回決算の企業	268	0.9	9	2.3

(注) 年2回決算の企業及び決算月不詳の企業を含むため、決算月の計は合計と一致しない。

図Ⅱ－2 会社企業全体及び資本金 1 億円以上会社企業の決算月別割合



7 地域別の状況

「気仙沼・本吉圏」の企業等数が大幅に増加

※ 地域区分は 124 ページ参

広域圏別で見ると、仙台都市圏が4万34企業で宮城県全体の60.4%を占めており、以下、大崎圏(6759企業)、仙南圏(5636企業)の順となっている。増減率では、気仙沼・本吉圏が36.1%の増加と最も高く、登米、栗原、仙南、大崎の4圏域では減少となっている。

[表Ⅱ-8]

表Ⅱ-8 地域別企業等数

市部・郡部 広域圏 仙台市・仙台以外 沿岸部・内陸部	平成24年		平成26年			
		構成比 (%)		構成比 (%)	前回対比	
					増減数	増減率 (%)
宮城県	63,755	100.0	66,240	100.0	2,485	3.9
市部	53,148	83.4	55,549	83.9	2,401	4.5
郡部	10,607	16.6	10,691	16.1	84	0.8
仙南圏	5,833	9.1	5,636	8.5	△ 197	△ 3.4
仙台都市圏	38,361	60.2	40,034	60.4	1,673	4.4
大崎圏	6,805	10.7	6,759	10.2	△ 46	△ 0.7
栗原圏	2,615	4.1	2,526	3.8	△ 89	△ 3.4
登米圏	3,455	5.4	3,324	5.0	△ 131	△ 3.8
石巻圏	4,872	7.6	5,492	8.3	620	12.7
気仙沼・本吉圏	1,814	2.8	2,469	3.7	655	36.1
仙台市	27,762	43.5	28,974	43.7	1,212	4.4
仙台市以外	35,993	56.5	37,266	56.3	1,273	3.5
沿岸部	24,446	38.3	26,501	40.0	2,055	8.4
内陸部	39,309	61.7	39,739	60.0	430	1.1